

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進係 内線 3201

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通した心身の健康づくり						
	施策区分	健康づくりの推進						
	施策目標	健康づくりに係わる各団体で構成する、健康づくり推進協議会、歯科保健推進協議会を開催し、事業計画、実施方法、評価を検討し協働で健康づくりに取り組むことができるようにする						
	施策名	健康づくりの意識啓発						
	施策の目的	健康づくりに係わる各団体で構成する、健康づくり推進協議会、歯科保健推進協議会を開催し、事業計画、実施方法、評価を検討し協働で健康づくりに取り組むことができるようにする						
	H24最終予算額	301	千円	H24決算見込額	279	千円	H25当初予算額	355

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	健康対策推進事業①					
	予算科目	4.1.1.3					
	実施状況	健康づくり推進協議会を「健康プラン策定委員会」とし8月、12月、3月に開催した。 歯科保健推進協議会 6月、2月、3月に開催した。					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	健康対策推進事業①					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	市が実施している保健関係事業の評価、計画、実施に対し意見をもらい、平成25年度からの事業内容に反映させることができた。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	健康づくり推進協議会年2回開催 歯科保健推進協議会年3回開催

Action (改善)	来年度 (H26)	健康づくり推進協議会年2回開催 歯科保健推進協議会年3回開催
	中長期的 (3~5年)	健康づくり推進協議会については年2回、歯科保健推進協議会については、成人部会、乳幼児部会とあわせ年3回開催しているが、協議内容に合わせ会議を実施する。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>健康づくり推進協議会委員会では、砺波市健康プラン21の策定方針、検診受診率向上について意見を伺い、歯科保健推進協議会では乳幼児・学齢期部会、成人・高齢者部会を組織し、それぞれ年代層に必要な歯周疾患対策や口腔衛生について意見を伺い、継続的に事業を実施することにより乳幼児・学齢期の子どもの虫歯罹患率が減少し、歯周疾患検診受診率も増加しており、健康増進につながっている。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進 内線 3201

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通じた心身の健康づくり						
	施策区分	健康づくりの推進						
	施策目標	市民の一人ひとりが健康の大切さを自覚し、自分の健康は自分で守るという意識を持ち健康づくりに取り組むことができる						
	施策名	市民の主体的な健康づくりの支援						
	施策の目的	食改善推進員、ヘルスボランティアの養成を行うとともに環境保健衛生協議会活動を支援し、地域の健康づくりを共同で実現できるように調整する。						
	H24最終予算額	2,095	千円	H24決算見込額	1,681	千円	H25当初予算額	1,958

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	健康対策推進事業②					
	予算科目	4.1.1.3					
	実施状況	食改善推進協議会活動 244回 延べ1331人が協力し 10,511人の市民が参加した。 ヘルスボランティアの要請 10回コース 38人中36人修了。 ヘルスボランティア連絡会活動 1,000回 3,000人					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	健康対策推進事業②					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A		
	評価の理由等	H23年度より環境保健衛生協議会の専門部会として位置づけられ、婦人会、自治振興会と連携した活動を推進する環境ができた。 環境保健衛生協議会専門部会合同の総会にて活動報告を行うことができた。また、共同事業を展開できた。					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	自治振興会、婦人会の理解を深めるために、H24に引き続き環境保健衛生協議会の総会で活動報告を行う。公民館祭り等において食生活改善推進員、ヘルスボランティア、母子保健推進員が共同で活動し健康づくりを推進する。 健康プランに基づいた活動展開について、広報にて紹介を行う。

Action (改善)	来年度 (H26)	共同事業を増やす。
	中長期的 (3~5年)	会員はそれぞれ300人以上いるが、実際の活動は各地区2~3人の理事が行っていることが多い。地区の会員の協力が得られるような組織にしていく。 健康プラン21を意識した健康づくり活動を展開する
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	健康センターが意図的に、健康プラン21を意識し地区での合同活動ができるように働きかける。 それぞれは力を持った組織なので、自主活動がしやすいように情報提供や活動費を確保する。

■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかわしい難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 H23年度より環境保険衛生協議会の専門部会として位置づけられ、婦人会、自治振興会と連携した活動を推進する環境ができた。 環境保健衛生協議会専門部会合同の総会にて活動報告を行うことができた。また、共同事業を展開できた。

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進係 内線 3212

P l a n (計画)	主要施策名	生涯を通じた心身の健康づくり						
	施策区分	予防対策の推進						
	施策目標	市民一人ひとりが健康の大切さを自覚し、自分の健康は自分で守るという意識を持ち、健康づくりに取り組むことができる						
	施策名	健康診査の普及啓発						
	施策の目的	生活習慣の改善や疾病予防に関して市民一人ひとりが実践できるよう支援する						
	H24最終予算額	2,106	千円	H24決算見込額	1,572	千円	H25当初予算額	2,097

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実施)	事業名	健康づくり普及啓発事業					
	予算科目	4.1.4.1					
	実施状況	生活習慣病、がん検診精密検査未受診者、特定健診等要医療未治療者訪問指導に対する健康相談 211名 地区健康教育 117回(H23-98回) 5,313名(H23-6,431人) (再掲)糖尿病予防教室の開催 3回 80名、食中毒予防研修会の開催 1回 74名参加 健康手帳交付 1,067名(989人)					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評価)	事業名	健康づくり普及啓発事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	健康相談件数(H22 423件→H23 361件)は減少傾向にあるが、糖尿病受診勧奨対象者HbA1c8.0以上(H23 13人→H24 15人)は増加しており、病気の早期発見に有効な機会となっている。なお、若年層の健康相談の機会を増やす取組が必要。地区健康教育は、企業や男女共同参画、婦人会等とタイアップして開催できた。糖尿病予防教室を庄川健康プラザと食事、運動、医師講義を共同開催し連携強化を図ることができた。					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	糖尿病重症化予防対策マニュアルに基づき、糖尿病予防に重点をおいた訪問指導の実施を行うため、対象者リストを作成し、リストを地区担当に配布し、早期に家庭訪問を実施する。(H24 糖尿病受診勧奨対象者HbA1c8.0以上15名)。 がん検診等精密検査未受診者への受診勧奨の徹底。 KDB(国保データベース)システムによる個人及び砺波市のレセプト、健診結果データ分析の実施。

Action (改善)	来年度 (H26)	糖尿病重症化予防対策マニュアルに基づいた訪問指導の実施。 がん検診等精密検査未受診者への受診勧奨の徹底。 KDB（国保データベース）システムによる個人及び砺波市のレセプト、健診結果データ分析の実施。
	中長期的 (3~5年)	富山県で作成された糖尿病重症化予防対策マニュアルに基づいた糖尿病重症化予防に重点をおいた事業を実施。コントロール不良者については、医療機関との連携を行う。 また、KDB（国保データベース）システムによるデータ分析を実施し、地区診断を行い、ターゲットを絞った健康教育、健康相談の実施に取り組む。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	糖尿病重症化対策については、医療機関との連携が必要となるため、医師会と連絡調整を行う必要がある。 健康相談については、がん検診等の事業が12月まで続き、訪問対応が1月以降になる現状である。訪問指導を定例事業に組み込むため、対象者リストの整備が課題である。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 健康相談件数(H22 423件→H23 361件)は減少傾向にあるが、糖尿病受診勧奨対象者HbA1c8.0以上(H23 13人→H24 15人)は増加しており、病気の早期発見に有効な機会となっている。なお、若年層の健康相談の機会を増やす取組が必要。地区健康教育は、企業や男女共同参画、婦人会等とタイアップして開催できた。糖尿病予防教室を庄川健康プラザと食事、運動、医師講義を共同開催し連携強化を図ることができた。

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進係 内線 3201

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通じた心身の健康づくり						
	施策区分	予防対策の推進						
	施策目標	健康づくりのため自分の体に関心を持ち、市民一人ひとりの健康管理を支援する						
	施策名	健康診査の普及啓発						
	施策の目的	各種検診の機会を提供し、健康診査の普及啓発若年層からの生活習慣病予防に対する意識を高める						
	H24最終予算額	10,525	千円	H24決算見込額	8,373	千円	H25当初予算額	10,567

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	健康診査事業					
	予算科目	4.1.4.2					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・歯周疾患検診（40・45・50・55・60・70歳男女を対象） ・肝炎ウイルス検診（40歳以上で今までに検査をうけたことがない人を対象） ・39歳以下健康診査（健康診査受診機会のない人を対象） ・特定健康診査（生活保護対象者） 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	健康診査事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
	評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・歯周病疾患検診は受診期間を延長し、7月～10月に実施。結果、受診率が21.2%→21.9%と増加した。一方受診者の88%が精密検査が必要との結果がでている。 ・肝炎ウイルス検診はH22年度より、40歳の他に60・65歳に未受診通知をした果、60歳の受診率は20.3%→37.9%、65歳の受診率は22.3%→43.7%となった。 					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 受診率の向上については、単に受診・未受診通知を送付するだけではなく、地域や企業等に働きかけを行うなど、その手法について検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	受診率の向上については、働く世代の受診率向上のため、商工会議所から発行される会員向けの会報（1200部）に肝炎ウイルス検診、がん検診のPRチラシをはさんで配布してもらいとともに、研修会を開催する。また、3年に1回開催される産業フェスティバルにおいて、血圧測定や各検診PRチラシを配布するとともに、スポーツフェスティバルや公民館祭等、人が集まる時にPRチラシを配布する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	商工会議所と連携した肝炎ウイルス検診・がん検診PRチラシの配布や地域で開催されたイベントにヘルスポランティア等と積極的に参加し受診啓発を行った結果肝炎ウイルス検診受診率が60歳で20.3%から37.9%、65歳が22.3%から43.7%と向上した。又がん検診受診率や無料クーポン対象の大腸、子宮、乳がんの受診率は向上した。
	今年度（H25）	肝炎ウイルス検診は60歳代の受診者を増やすため、60歳、65歳に未受診者通知を行う。（H22年度より5カ年継続予定） 60歳551人、65歳648人。さらに、受診率が50%に満たない、66歳558人にも未受診者通知を行う。 また、今年度は50代の方への早期発見、早期治療を目指すため、大腸がん検診の無料クーポン対象年齢である51歳の方にも未受診通知を行う。また、通知には未受診理由ハガキを同封し、受診されない方の理由を把握する。

Action (改善)	来年度 (H26)	肝炎ウイルス検診は60歳代の受診者を増やすため、60歳、65歳に未受診通知を行う他、他の検診等に合わせた啓発及び通知を行う。また、早期発見のため、50歳への未受診通知を行う。
	中長期的 (3~5年)	H22年度より5カ年計画で実施してきた、陽性率の高い60歳代への受診勧奨は26年で修了となる。肝炎は年齢が若いほど治療効果が高いため、今後は早期発見を目的として40~65歳未満で、国の受診勧奨通知の対象(40歳以上で5歳刻みの年齢に達するもの)に対し未受診通知を実施していく。通知年齢についてはH25年度の未受診理由の把握結果をもとに検討する。 歯周疾患検診については、市単独事業の45歳55歳について他事業とのバランスをみながら実施を検討する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	H22年度より60歳代の受診率を50%にすることを目指して実施し、65歳以上についてはほぼ目標を達成できた。 しかし、若い年代の受診率が低く、50代は10%代の受診率である。 肝炎ウイルス検診の受診率が50%に満たないため、さらなる啓発活動及び未受診通知が必要。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/> 効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかわしい難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>健康づくり推進協議会委員会では、砺波市健康プラン21の策定方針、検診受診率向上について意見を伺い、歯科保健推進協議会では乳幼児・学齢期部会、成人・高齢者部会を組織し、それぞれ年代層に必要な歯周疾患対策や口腔衛生について意見を伺い、継続的に事業を実施することにより乳幼児・学齢期の子どもの虫歯罹患率が減少し、歯周疾患検診受診率も増加しており、健康増進につながっている。</p>

■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業	
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	改善	
今年度評価の理由	受診率の向上については、啓発活動による効果は見られるが、更に受診率が伸びるよう広報・PR活動に努めること。	

■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> 受診票送付の際、肝炎等について分かり易く解説したパンフレットを同封し受診勧奨を図る 肝炎未受診理由を把握し、受診勧奨の方法等について検討する 地区健康教育を積極的に行い、周知啓発に努める 広報となみ、市ホームページ、CATV、のぼり旗、ポスターを効果的に活用し周知啓発に努める
-------------	---

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進係 内線 3212

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通じた心身の健康づくり						
	施策区分	予防対策の推進						
	施策目標	健康づくりのために自分の体に関心を持ち、市民一人ひとりの健康管理を支援する。						
	施策名	健康診査の普及啓発						
	施策の目的	がん検診の機会を提供し、普及啓発を図る。 (40歳代から50歳代の検診受診率の向上を図る。子宮がんは、20歳代から30歳代) 生活習慣を改善し、がんの発症を予防する。						
	H24最終予算額	53,577	千円	H24決算見込額	43,995	千円	H25当初予算額	53,396

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	がん予防検診事業					
	予算科目	4.1.4.3					
	実施状況	胃がん 19.9% 2,893人 乳がん30.2% 1,553人 子宮がん 32.3% 2,273人 肺がん 46.5% 6,262人 大腸がん 23.9% 3,473人 喀痰205人 前立腺がん 291人 がん検診推進事業における無料クーポン・検診手帳の発行(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	がん予防検診事業					
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	早期発見のために行うがん予防検診事業は必要であり、重点年齢を定めた未受診通知の発行や無料クーポン制度を継続してきたことにより、大腸・子宮・乳がんの受診率は向上したが、「砺波市健康プラン21」に掲げている受診率を達成するためには受診体制や、地域組織・職域・関係機関と連携し地域へ出での啓発方法等の改善が必要。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	がん検診推進事業の継続実施(大腸、乳がん、子宮がん) がん予防の一環として、禁煙・分煙教育及び日曜がん検診・施設検診のPR 受けやすい受診体制確保をしていく(日曜健診、結核健診と同時実施1カ所追加) 受診者の拡大のため市内商工会議所に受診機会のPRを実施する。 子宮けいがん検診でHPV検査(日本対がん協会)の実施(2年目)

Action (改善)	来年度 (H26)	働く世代のがん検診受診率向上を目指し、重点年齢の方に未受診通知を継続実施する。胃がん検診待ち時間の検討のため、県健康増進センター以外の検診機関も検討する。
	中長期的 (3~5年)	がん検診を受診することにより、早期発見・早期治療をする。生活習慣を改善し、発症を予防する健康教育を実施する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	未受診理由では「健康なので受ける必要がない」「面倒、時間がない」「勤め先で健診がない」等が20%以上であり、意識の変容、受けやすい検診体制、企業と連携した取り組みが必要である。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 早期発見のために行うがん予防検診事業は必要であり、重点年齢を定めた未受診通知の発行や無料クーポン制度を継続してきたことにより、大腸・子宮・乳がんの受診率は向上したが、「砺波市健康プラン21」に掲げている受診率を達成するためには受診体制や、地域組織・職域・関係機関と連携し地域へ出たの啓発方法等の改善が必要。		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価		維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	がん予防検診の受診率は県内でも高い割合ではあることは評価できるが、割合は高くない状態にあることから、更に受診率が向上するように啓発等に努めること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区で行う健康プラン21の周知に併せた受診勧奨 ・砺波商工会議所、庄川町商工会との職域連携による働く世代への受診勧奨 ・無料クーポン未受診者（3年未受診）に対する受診勧奨 ・ヘルスポランテニア等、健康ボランティア団体と連携した各地区での受診啓発（街宣車での広報・のぼり旗設置等） ・39歳以下健診時に子宮がん検診の受診勧奨
---------------------	---

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進係 内線 3212

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通した心身の健康づくり						
	施策区分	予防対策の推進						
	施策目標	健康づくりのため自分の身体に関心を持ち、市民一人ひとりの健康管理を支援する						
	施策名	健康診査の普及啓発						
	施策の目的	日常生活の改善により生活習慣病の危険因子であるメタボリック症候群を改善し、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。						
	H24最終予算額	716	千円	H24決算見込額	643	千円	H25当初予算額	794

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	特定保健指導事業					
	予算科目	4.1.4.4					
	実施状況	特定保健指導者562名。保健指導実施者は積極的支援14件、動機付け支援138件、特定保健指導実施率27.0%。					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	特定保健指導事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	「特定保健指導」は「特定健康診査」に伴い実施するもので、事業としては必要である。保健指導実施率向上のため、医療機関の協力を得て、保健指導勧奨PR用チラシ等を作成し啓発を行った。また、特定保健指導対象者への家庭訪問や、市民課において、施設を健康センター以外に市内医療機関(4か所)委託を行った結果、特定保健指導率(H23 22%→H24 27%)が向上した。					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 特定健康審査は最寄りの医療機関で受診することから、保健指導率向上のため、その医療機関による対応が受けられるよう検討されたい。
	前年度二次評価に対する改善策	特定保健指導率向上のため、対象者に対し、医療機関からも健診結果相談会への参加を呼びかけてもらうこととする。また、市民課から医療機関に特定保健指導を委託することで、医療機関と連携した特定保健指導率の向上を目指す。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	医療機関に協力を求め検診結果相談会参加PRチラシを作成し保健指導勧奨を行い、対象者への家庭訪問や、医療機関委託を行った結果、特定保健指導率H23 22%からH24 27%に向上した。
	今年度(H25)	医療機関から紹介してもらうため、継続して医療機関に協力を求める。特定健康診査等実施計画(第2期)によると、平成25年度保健指導実施目標率は30%、198名。受診率向上のため、臨時職員を増員した。また、早期介入するため、地区別対象者の把握を実施する。

Action (改善)	来年度 (H26)	医療機関から紹介してもらうため、医師会に協力を求める。 平成26年度保健指導実施目標率40%、274名。
	中長期的 (3~5年)	医療機関での保健指導の実施を充実させる。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	特定健診の重要性に対する意識が低い。 地区出前講座等において、健診結果の見方、生活習慣との関係を繰り返し啓発していく。個人では出来ないことを地域の中で実施できる環境づくりが必要。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>「特定保健指導」は「特定健康診査」に伴い実施するもので、事業としては必要である。保健指導実施率向上のため、医療機関の協力を得て、保健指導勸奨PR用チラシ等を作成し啓発を行った。また、特定保健指導対象者への家庭訪問や、市民課において、施設を健康センター以外に市内医療機関(4か所)委託を行った結果、特定保健指導率(H23 22%→H24 27%)が向上した。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業	
前年度評価	改善	<small>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</small>
今年度評価	改善	
今年度評価 の理由	保健指導実施率については、勸奨PR等の効果が表れているものの、割合は高くないことから、更に向上するように啓発等に努めること。	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ目標を持った仲間同士が行動目標を立て指導するグループ支援の実施 ・受診勸奨レベルの者に対する受診案内と訪問指導の実施 ・医療機関と連携した保健指導相談会への参加勸奨の実施 ・保健指導対象者に電話による保健指導の勸奨を行う
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 母子保健係 内線 3203

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通じた心身の健康づくり						
	施策区分	予防対策の推進						
	施策目標	様々な感染症の予防や治療が可能になってきていることに鑑み、個々人の予防と集団発生の防止により、感染防止に努める。						
	施策名	感染症予防の充実						
	施策の目的	感染症予防対策としてのうがい、マスク、手洗いの励行やワクチン接種を勧奨する。新型の感染症については、国県指導のもとに早期に適切に対応する。						
	H24最終予算額	133,460	千円	H24決算見込額	117,900	千円	H25当初予算額	143,363

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	予防接種事業					
	予算科目	4.1.3.1					
	実施状況	<p>接種率</p> <p>個別接種 <定期>麻しん・風しん 第1期109.5%、第2期98.2%、第3期96.5%、第4期93.5% 二種混合93.2%</p> <p><任意>小児用肺炎球菌80.7%、ヒブ80.9%、子宮頸がん予防81.9% インフルエンザ(高齢者) 68.8%</p> <p>集団接種 <定期>三種混合95.5%、ポリオ(経口生ポリオワクチン) 77.0%、BCG99.5%</p>					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	予防接種事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	<p>予防接種法に基づく定期予防接種については、県内広域化も勧め、麻しん風しんにおいては保育所幼稚園を通じてのチラシ配布、中学校・高校生へは電話、ハガキでの接種勧奨を行い接種率の向上が図れた。任意予防接種では、ヒブ・肺炎球菌については、新生児訪問やこどもには赤ちゃん訪問、乳幼児健診で周知を行い、リスクの高い0歳児は接種率が9割を超え、子宮頸がんワクチンにおいても8割を超えた。</p> <p>新たに導入された不活化ポリオ、四種混合については、集団接種で対応した。(四種混合はワクチンの供給不足から、三種混合と不活化ポリオの同時接種で対応)</p>					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	<p>今年度から定期予防接種を全て医療機関委託で実施する個別接種に移行したため、医療機関と連携を密にし、混乱が生じないようにする。集団接種から移行した四種混合(三種混合+不活化ポリオ)、BCGは接種率が低下しないよう接種勧奨を行う。</p> <p>日本脳炎予防接種1期未接種者(特例対象者)に対する接種勧奨を今年度も引き続き行う。</p> <p>また、高校3年生に対し2期接種の接種勧奨を実施する。</p>

Action (改善)	来年度 (H26)	新たに定期接種化が検討されている4つのワクチン(水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、B型肝炎)について、その動向により対応を検討していく。
	中長期的 (3~5年)	定期接種化される予防接種数が増加しており、それぞれの接種率向上に向け接種勧奨を実施する。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化(コストを集中的に投入する)	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/>	効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/>	簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/>	統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 予防接種(個別接種分)について県内広域化対応の普及啓発、保育園・幼稚園など関係機関と連携した接種勧奨、周知啓発を図り接種率の向上につなげ、感染防止をはかることができ、医療機関との適切な調整のもと平成25年度より全ての予防接種を個別接種に移行することができた。		

■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	
前年度評価	維持: これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善: 実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化: 事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大: 対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小: 対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合: 目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止: 廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進 内線 3212

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通じた心身の健康づくり						
	施策区分	予防対策の推進						
	施策目標	感染症の予防と正しい知識の普及						
	施策名	感染症予防の充実						
	施策の目的	結核の感染拡大を防ぐため、胸部X線撮影による結核検診を実施する。 食中毒、新型インフルエンザ等感染症に対する知識の普及、情報提供を行い感染拡大を防ぐ						
	H24最終予算額	5,792	千円	H24決算見込額	5,084	千円	H25当初予算額	5,800

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	感染症予防対策事業					
	予算科目	4.1.3.2					
	実施状況	結核検診の実施 29会場 4954人受診					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	感染症予防対策事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	結核検診は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて実施しており、必要な事業である。 受診者数は前年度に比べ減少したが、同時実施を新規に始めた地区は受診者数が増加した。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	日曜検診、夕方検診の実施、胃がん検診との同時実施の会場を4会場から5会場に増やし、受けやすい体制を整える。 結果通知方法の周知のため、受診票を2色刷りにする。 未受診者への受診勧奨

Action (改善)	来年度 (H26)	結核に対する啓発活動 感染症に対する情報提供 未受診理由の把握を実施 重点年齢に対しての未受診通知を継続
	中長期的 (3~5年)	新たな感染症に対する迅速な対応をするための連絡体制の整備
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	同時実施をするためには、広い駐車スペースと待合場所が必要であるが、確保できる施設が限られるため、できる会場から同時実施していく。 結核に対する意識が低いいため、啓発活動を継続していく。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>結核検診は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて実施しており、必要な事業である。 受診者数は前年度に比べ減少したが、同時実施を新規に始めた地区は受診者数が増加した。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進 内線 3212

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通した心身の健康づくり						
	施策区分	地域保健・医療の充実						
	施策目標	心の健康づくり						
	施策名	安心して利用できる医療体制の整備						
	施策の目的	心の健康に関する知識の普及・心の健康づくりに取り組む。 うつの早期発見、自殺予防のための普及啓発						
	H24最終予算額	730	千円	H24決算見込額	618	千円	H25当初予算額	554

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	精神保健事業					
	予算科目	4.1.4.5					
	実施状況	心の健康相談 24回 32人 母子に関する心の健康相談 10回 8人 自殺対策のゲートキーパー手帳の作成 3,000部 心に関する地区の健康教育 4回 185人 市内事業所の心の健康教育 1回 9人 がん検診待合時 心の健康に関するDVDの上映 保健師県外研修参加 3名					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	精神保健事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	心の健康相談、地区・市内事業所の心の健康教育、母子の心の健康相談、がん検診待合時に心の健康に関するDVD上映も積極的に行い、心の相談件数も増える中、必要に応じ家庭への訪問も行い、うつ病対策の向上につながっている。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	ゲートキーパーの養成・対面型相談事業の実施(成人、母子)・相談体制強化のための保健師研修(地域自殺対策緊急強化事業) 事例検討会の実施 県との共同事業「こころと暮らしののちの相談会」の実施

Action (改善)	来年度 (H26)	ゲートキーパーの養成・対面型相談事業の実施（成人、母子）・相談体制強化のための保健師研修（地域自殺対策緊急強化事業） 事例検討会の実施
	中長期的 (3～5年)	心の健康相談の実施・人材育成 地域自殺対策緊急強化事業（H24年度からh26年度）
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	個別相談に対する専門家の確保と職員の資質の向上

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 心の健康相談、地区・市内事業所の心の健康教育、母子の心の健康相談、がん検診待合時に心の健康に関するDVD上映も積極的に行い、心の相談件数も増える中、必要に応じ家庭への訪問も行い、うつ病対策の向上につながっている。		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進係 内線 3204

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通した心身の健康づくり						
	施策区分	地域保健・医療の充実						
	施策目標	健康センター職員にスキルアップのための研修参加や、各種検診事業における総合賠償保険に加入することにより、質の高い地域保健・医療を目指す。						
	施策名	地域保健・医療施設の充実						
	施策の目的	健康センター職員にスキルアップのための研修参加や、各種検診事業における総合賠償保険に加入することにより、質の高い地域保健・医療を目指す。						
	H24最終予算額	3,285	千円	H24決算見込額	2,350	千円	H25当初予算額	1,681

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	保健衛生総務					
	予算科目	4.1.1.2					
	実施状況	職員のスキルアップのため、乳幼児保健・育児支援研修会、予防接種研修会等に参加し、富山県市町村保健師研究連絡協議会、富山県環境保健衛生連合会、砺波厚生センター管内栄養士協議会等へ負担金を支出し関係機関との連携強化を図った。					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	保健衛生総務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	職員能力向上に必要な各種研修会に参加し、また関係機関との連携強化を図り、質の高い地域保健事業の推進につながった。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	環境保健衛生協議会の円滑な運営を行う。

Action (改善)	来年度 (H26)	環境保健衛生協議会の円滑な運営を行う。
	中長期的 (3~5年)	
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	地域ぐるみの健康づくりを推進するために、環境保健衛生協議会等各種団体との連携を強化するとともに適切な予算措置を行う。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>職員能力向上に必要な各種研修会に参加し、また関係機関との連携強化を図り、質の高い地域保健事業の推進につながった。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進係 内線 3204

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通した心身の健康づくり						
	施策区分	地域保健・医療の充実						
	施策目標	健康づくりの拠点としての健康センターの維持管理を行う						
	施策名	地域保健・医療施設の充実						
	施策の目的	健康づくりの拠点としての健康センターの維持管理を行う						
	H24最終予算額	16,120	千円	H24決算見込額	13,667	千円	H25当初予算額	13,535

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	健康センター管理運営事業					
	予算科目	4.1.1.4					
	実施状況	健康センター施設管理運営に要する健康センター施設負担金(13,021千円)、駐車場使用料(504千円)、修繕費等(142千円)を執行したものの。					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	健康センター管理運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	健康センター施設管理運営に要する砺波総合病院との覚書に基づく健康センター施設負担金、駐車場使用料、繕費等を執行したものの。なお、環境整備・節電に努めた。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	机の配置、掲示物の整理等環境整備に努め、気持ちよく利用していただけるよう配慮する。

Action (改善)	来年度 (H26)	机の配置、掲示物の整理等環境整備に努め、気持ちよく利用していただけるよう配慮する。
	中長期的 (3~5年)	来所者が利用しやすく、相談しやすい環境を整える。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	健康センターの窓口は奥行きが長く利用しにくいいため、カウンターの位置を変える、高さを低くする等の改修を行いたい。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>健康センター施設管理運営に要する砺波総合病院との覚書に基づく健康センター施設負担金、駐車場使用料、繕費等を執行したもの。なお、環境整備・節電に努めた。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 地域連携推進室

内線 121

P l a n (計 画)	主要施策名	生涯を通した心身の健康づくり						
	施策区分	地域保健・医療の充実						
	施策目標	①砺波医療圏における地域医療体制の課題の明確化及び具体的な解決策の検討 ②砺波市内の保健・医療・介護・福祉サービスの連携の強化 ③救急医療供給体制の整備、看護人材の育成の支援						
	施策名	地域保健・医療施設の充実						
	施策の目的	①砺波医療圏地域医療検討会の開催。地域医療再生計画 となみ野メディカルネット運用状況の把握検討 ②市内の保健・医療・介護・福祉サービス関係者が一堂に会し、連携を充実強化する ③病院群輪番制運営補助、急患センター運営補助の実施						
	H24最終予算額	29,259	千円	H24決算見込額	28,769	千円	H25当初予算額	28,579

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	地域連携推進事業費					
	予算科目	4.1.1.6					
	実施状況	①砺波医療圏地域医療検討会の開催（2回） ②地域医療・福祉市民リーダー養成研修会の開催（東部、北部地区合同計6回 42名に修了証） 地域医療・ケアリーダー研修会（多職種連携）の開催（1回） ③補助金の支払など（病院群輪番制補助金20,886千円 急患センター7,141千円 准看護学院612千円）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	地域連携推進事業費					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	A					
評価の理由等	超高齢化社会の中、限りある社会資源を有効活用するには、医療・保健・介護・福祉サービス関係者の連携の充実強化は、欠かせない課題であり、関係者のみではなく市民とともに学び、今後、安心安全の医療等サービスの供給体制の整備が必要のため。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	①砺波医療圏地域医療検討会を開催し、となみ野メディカルネット等地域医療再生計画事業の運用について検討する。 ②砺波市内の保健・医療・介護・福祉サービスの連携の強化について、平成24年度厚生労働省在宅医療連携拠点事業のフォローアップを含め、富山県補助金を活用し、市内の連携の強化、市民の普及啓発の充実、多職種連携の強化、社会資源マップの発行を行う。砺波市内の保健・医療・介護・福祉サービスの連携の強化について、地域医療、在宅医療を含めた連携拠点の組織化を検討する。

Action (改善)	来年度 (H26)	①砺波医療圏地域医療検討会は地域医療再生計画事業の終了とともに廃止する。 ②砺波市内の保健・医療・介護・福祉サービスの連携の強化について、地域医療、在宅医療を含めた課題の組織を統合する。(考える会の廃止、地域ケア会議との一本化など) ③救急医療提供体制の整備及び看護人材育成に関して引き続き補助金を支出する。
	中長期的 (3~5年)	医療、福祉、介護サービス制度の動向を把握し市民にむけ情報発信する。 地域医療、在宅医療を含めた連携拠点の組織一本化を図り(在宅医療を含めた地域包括支援体制の再編等)、在宅連携の強化及び市民の啓発普及を図る。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	診療報酬等の評価により医療に大きな影響を与え、今後の予測が難しい。 総合病院、砺波医師会等の関係調整において、医師、病院のあり方について、行政が関わるに限界がある。 行政が関わる地域医療、在宅療養を含めた連携組織を強化し(地域包括支援組織の再編等)、在宅連携の強化及び市民の啓発普及を図る。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/> 効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>高度医療と一般医療の住み分けを図り、在宅医療を推進するため、砺波市に存在する医療機関の連携を図るとともに、利用者側の市民理解を深める段階に入っている。引き続き、カルテなど情報ツールの構築に伴い、その共有などによる医療ステージに応じたスムーズな連携など、医療関係者による意見交換の場を高めるとともに、診療所、訪問看護ステーションなどのモデル事業、あるいは、中核病院の取組みについて検討を行う必要がある。</p>

■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	
前年度評価	維持:これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善:実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化:事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大:対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小:対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合:目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止:廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価の理由	

■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： こども課 保育幼稚園係

内線 375

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	保育所及び幼稚園の安全で安心な環境づくりを推進し、子育て・保育ニーズに対応した効率的な運営に努めるものである。						
	施策名	子育て支援サービスの充実						
	施策の目的	「砺波市次世代育成支援行動計画」に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進し、保育所・幼稚園の施設・サービス等の充実を図るものである。						
	H24最終予算額	62,880	千円	H24決算見込額	2,965	千円	H25当初予算額	3,895

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	民間保育所育成事業					
	予算科目	3.2.4.4					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2つの民間保育所（東般若保育園、ちゅうりつ保育園）への運営補助（1,434千円） ・福祉施設借入金利子補給（726千円）…【県補助事業】 ・保育の質の向上のための研修事業等補助金（805千円）…【県補助事業】 ※病後児保育室等整備事業（59,548千円）はH25年度へ繰越した。 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	民間保育所育成事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	・民間保育園に対し、園児や職員への検診にかかる経費を助成するなど、公立保育所の園児と同様の保育サービスの提供を行った。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から繰越しをした「病後児保育室等整備事業」を着実に実施し、多様な保育ニーズへの要望に応じていくこととする。 ・今年度設置される「砺波市保育所幼稚園整備計画検討委員会」の議論を踏まえ、民間保育所の育成と連携について運営主体との協議を行っていく。

Action (改善)	来年度 (H26)	・平成26年度内に策定される子ども子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」のなかで、民間保育所への支援についても盛り込み、将来的な展望を計画実現化させていく。
	中長期的 (3~5年)	・「砺波市保育所幼稚園整備計画検討委員会」及び「子ども・子育て支援事業計画」での議論や計画を基本としていく。 ・既存の民間保育所も含め新たな運営主体の参入も念頭に置き、新規の保育サービスの経営・提供について計画等あれば施設配置等を考慮しながら、検討を行っていく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・平成24年度に国において制定されたいわゆる「子ども・子育て支援3法」について熟知が必要。また、施設の大規模改修などの予算面について、国の補助制度を有効的に活用できるよう制度の改定など国の動向に注視していく必要がある。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 民間保育園に対して、安全安心な保育事業を行うための補助金交付を行っているもので適切である。

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： こども課 保育幼稚園係

内線 375

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	保育所及び幼稚園の安全で安心な環境づくりを推進し、子育て・保育ニーズに対応した効率的な運営に努めるものである。						
	施策名	子育て支援サービスの充実						
	施策の目的	「砺波市次世代育成支援行動計画」に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進し、保育所・幼稚園の施設・サービス等の充実を図るものである。						
	H24最終予算額	3,630	千円	H24決算見込額	3,395	千円	H25当初予算額	3,498

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	幼稚園就園奨励事業					
	予算科目	10.4.2.1					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・私立就園奨励補助金（6つの学校法人へ 2,780千円）…【国庫補助事業】 ・私立幼稚園運営補助金（学校法人出町青葉幼稚園へ 615千円） 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	幼稚園就園奨励事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園に就園する世帯の経済的負担の軽減や、同時就園・第3子以降の就園等について助成を行い、公立幼稚園と同様のサービスの充実を図った。 ・市内の私立幼稚園への運営助成を行い経営の安定を図った。 						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の就園奨励事業は国の補助制度に則った事業であり、国の動向に併せて規則や助成単価及び要件などの改正を行っていく。

Action (改善)	来年度 (H26)	・平成26年度内に策定される子ども子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」のなかで、私立幼稚園への支援についても盛り込み、将来的な展望を図っていく。
	中長期的 (3~5年)	・「砺波市保育所幼稚園整備計画検討委員会」及び「子ども・子育て支援事業計画」での議論や計画を基本としていく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・平成24年度に国において制定されたいわゆる「子ども・子育て支援3法」のなかで規定されている「新たな幼保連携型認定こども園」について助成制度のあり方など調整が必要。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>法令に則り、私立幼稚園に補助金を交付しているもので、経営の安定に資するものとして適切である。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： こども課 保育幼稚園係

内線 375

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	乳幼児の保育を行い災害時の避難所ともなる保育所及び幼稚園の安全で安心な環境づくりを推進し、子育て・保育ニーズに対応した効率的な運営に努めるものである。						
	施策名	子育て施設の充実						
	施策の目的	「砺波市次世代育成支援行動計画」に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進し、保育所及び幼稚園施設の充実を図るものである。						
	H24最終予算額	493,263	千円	H24決算見込額	441,005	千円	H25当初予算額	481,680

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	保育所運営事業	
	予算科目	3.2.4.2	
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託・臨時職員賃金 (275,287千円) ・ 施設維持管理費 (69,069千円) ・ 給食材料費 (80,180千円) ・ 保育室空調設備設置工事費外 (4,841千円) ・ 保育用備品費 (3,660千円) 等 	

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	保育所運営事業			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			A		
評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立保育所において、保育の実施により保育ニーズに対応した。 ・ 今後も運営費については、精査していきたい。 				

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 施設配置及び人的配置について、効率性を重視した抜本的な改善(施設の統廃合)も含めて検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	施設配置については、施設の耐震化等に合わせ検討する。 人的配置については、1歳児担当職員の配置状況の見直しにより、受入可能児童数を拡大するとともに、助手を臨時職員化するなど対応してきたところであり、今後も検討していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	・平成25年度において「保育所・幼稚園整備計画検討委員会」を設置し、施設の中期的な整備計画を策定することとしている。
	今年度(H25)	・今年度設置される「砺波市保育所幼稚園整備計画検討委員会」のなかで、公立保育所のあり方について議論を行っていく。

Action (改善)	来年度 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度内に策定される子ども子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」のなかで、認定こども園を視野に入れた整備計画を盛り込み、実現化させていく。 老朽化のすすんだ施設では耐震診断を実施し、耐震化対策を行っていく。
	中長期的 (3~5年)	<ul style="list-style-type: none"> 「砺波市保育所幼稚園整備計画検討委員会」及び「子ども・子育て支援事業計画」での議論や計画を基本としていく。 老朽化のすすんだ施設では耐震診断を実施し、耐震化対策を行っていく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に国において制定されたいわゆる「子ども・子育て支援3法」について熟知が必要。また、「子ども・子育て支援3法」のなかで規定されている「新たな幼保連携型認定こども園」について検討が必要。

■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>限られた職員で多様な保育ニーズに込えている。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業	
前年度評価	改善	<small>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</small>
今年度評価	改善	
今年度評価の理由	昨年に引き続き、施設配置及び人的配置について、効率性を重視した抜本的な改善（施設の統廃合）も含めて検討すること。	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	本年度において「保育所・幼稚園整備計画検討委員会」を設置し、保育所・幼稚園の整備方針並びに中期的な施設整備計画について協議しているところであり、その結果をもとに、施設整備（配置）や人員配置について検討したい。
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： こども課 保育幼稚園係

内線 375

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	乳幼児の保育を行い災害時の避難所ともなる保育所及び幼稚園の安全で安心な環境づくりを推進し、子育て・保育ニーズに対応した効率的な運営に努めるものである。						
	施策名	子育て施設の充実						
	施策の目的	「砺波市次世代育成支援行動計画」に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進し、保育所及び幼稚園施設の充実を図るものである。						
	H24最終予算額	269,358	千円	H24決算見込額	269,318	千円	H25当初予算額	289,701

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	保育実施委託運営事業					
	予算科目	3.2.4.5					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所保育実施委託料（市内2つの民間保育所へ 194,729千円）…【国・県・市で負担】 ・広域保育実施委託料（59,505千円、6市26施設 延べ60人）…【国・県・市で負担】 ・特別保育事業に対する助成（市内2つの民間保育所へ 15,084千円）…【国・県補助事業】 （一時預かり：1,800、延長保育：10,741、年度途中入所：848、すこやか保育：1,271身障児保育：424千円）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	保育実施委託運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の民間保育所への委託及び市外の保育所への広域委託については、国の基準のもと、適切に受委託を行っている。 ・民間保育所においては、多様な保育ニーズに対応すべく未満児の受入や延長保育などの受入体制が整備されている。 						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度に病後児保育室が開設されることに伴い、市内の病後児を受け入れる病後児保育事業を実施していく。 ・今年度設置される「砺波市保育所幼稚園整備計画検討委員会」の議論を踏まえ、民間保育所の育成と連携について運営主体との協議を行っていく。

Action (改善)	来年度 (H26)	・平成26年度内に策定される子ども子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」のなかで、民間保育所への支援についても盛り込み、将来的な展望を計画実現化させていく。
	中長期的 (3~5年)	・「砺波市保育所幼稚園整備計画検討委員会」及び「子ども・子育て支援事業計画」での議論や計画を基本としていく。 ・既存の民間保育所も含め新たな運営主体の参入も念頭に置き、新規の保育サービスの経営・提供について計画等あれば施設配置等を考慮しながら、検討を行っていく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・平成24年度に国において制定されたいわゆる「子ども・子育て支援3法」について熟知が必要。また、施設の大規模改修などの予算面について、国の補助制度を有効的に活用できるよう制度の改定など国の動向に注視していく必要がある。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>国の基準に基づき委託しており適切と考えている。 民間保育園においても積極的な保育事業を行っている。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： こども課 保育幼稚園係

内線 375

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	乳幼児の保育を行い災害時の避難所ともなる保育所及び幼稚園の安全で安心な環境づくりを推進し、子育て・保育ニーズに対応した効率的な運営に努めるものである。						
	施策名	子育て施設の充実						
	施策の目的	「砺波市次世代育成支援行動計画」に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進し、保育所及び幼稚園施設の充実を図るものである。						
	H24最終予算額	121,777	千円	H24決算見込額	109,851	千円	H25当初予算額	114,666

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	幼稚園管理運営事業					
	予算科目	10.4.1.2					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託・臨時職員賃金 (64,338千円) ・ 施設維持管理費 (22,277千円) ・ 給食材料費 (14,238千円) ・ 下水道接続工事費外 (1,848千円) ・ 保育用備品費 (2,046千円) 等 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	幼稚園管理運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	・新たに2つの幼稚園で夏休みなど長期休業中の預かり保育を実施するなど、保育ニーズに対応している。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 施設配置及び人的配置について、効率性を重視した抜本的な改善(施設の統廃合)も含めて検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	施設配置については、施設の耐震化等に合わせ検討する。 人的配置については、助手を臨時職員化するなど対応してきたところであり、今後も検討していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	・平成25年度において「保育所・幼稚園整備計画検討委員会」を設置し、施設の中期的な整備計画を策定することとしている。
	今年度(H25)	・今年度設置される「砺波市保育所幼稚園整備計画検討委員会」のなかで、地域に密着した幼稚園のあり方について議論を行っていく。

Action (改善)	来年度 (H26)	・平成26年度内に策定される子ども子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」のなかで、公立幼稚園の整備計画を盛り込み、実現化させていく。
	中長期的 (3~5年)	・「砺波市保育所幼稚園整備計画検討委員会」及び「子ども・子育て支援事業計画」での議論や計画を基本としていく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・子どもの数の減少や核家族化、保護者の共働きの増加などにより、保護者は未満児を受け入れることができる保育所への需要が高まっており、幼稚園としてのあり方を検討すべき時期がきている。 ・平成24年度に国において制定されたいわゆる「子ども・子育て支援3法」のなかで規定されている「新たな幼保連携型認定こども園」について検討が必要。

■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>保育所と同様なサービスができるよう努めており、職員も次のサービスに向けて課題を見出し議論しており積極的である。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業	
前年度評価	改善	<small>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</small>
今年度評価	改善	
今年度評価の理由	昨年に引き続き、施設配置及び人的配置について、効率性を重視した抜本的な改善（施設の統廃合）も含めて検討すること。	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	本年度において「保育所・幼稚園整備計画検討委員会」を設置し、保育所・幼稚園の整備方針並びに中期的な施設整備計画について協議しているところであり、その結果をもとに、施設整備（配置）や人員配置について検討したい。
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

こども課

児童家庭係 内線 371

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	子育てに関する相談や子育て支援体制の充実、子育て家庭への支援に努めるものである。						
	施策名	子育て支援の充実						
	施策の目的	子育て家庭への医療、福祉、保健、教育の各施策が連携し、総合的かつ計画的に推進するものである。						
	H24最終予算額	7,905	千円	H24決算見込額	7,177	千円	H25当初予算額	10,009

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	児童福祉総務費					
	予算科目	3.2.1.2					
	実施状況	子育て応援券（4,970千円）、臨時職員賃金（465千円）、保育研究会補助金（160千円）食育推進費（151千円）、親子ふれ愛塾委託料（200千円）、子育てサポーターリーダー養成講座（55千円）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	児童福祉総務費					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	子育て家庭の負担軽減のため、子育て支援サービス事業の実施とPRに努めた。食育の推進等により幼児の健全な発育に努めた。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	H26年度中の子ども・子育て支援事業計画の策定に向けたニーズ調査の実施及び子ども・子育て会議の設置並びに会議の開催

Action (改善)	来年度 (H26)	子ども・子育て会議に意見を聴いて子ども・子育て支援事業計画の策定完了。
	中長期的 (3~5年)	子育て家庭への子育て支援サービス内容の継続的な周知を図りながら、子育てサポーターリーダー養成講座等の参加者増を図り、子育て支援にかかわる人材の発掘及び育成、活用に努める。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	新たな計画や制度改正・内容変更等については、随時最新情報を発信する必要がある市広報・ホームページ・FMとなみ等の活用に努める。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>いずれの事業も成果があがっており、特に家庭で育児をする保護者への支援として必要である。（親子ふれ愛塾の利用者数は、H24 40組 H23 32組 H22 36組 H21 39組 H20 32組）子ども・子育て会議の設置は、これからの事業計画を策定するに当たり重要な会議であり、国の情報に注視し事業を進めていく。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

こども課

児童家庭係 内線 317

Plan (計画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	要保護児童や子育てに関する相談指導や子育て支援体制の充実、子育て家庭への支援に努めるものである。						
	施策名	子育て支援の充実						
	施策の目的	子育て家庭への医療、福祉、保健、教育の各施策が連携し、総合的かつ計画的に推進するものである。						
	H24最終予算額	10,294	千円	H24決算見込額	8,629	千円	H25当初予算額	9,535

平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	家庭児童対策事業	
	予算科目	3.2.1.3	
	実施状況	家庭児童相談員賃金（6,702千円）、家庭児童相談員旅費（113千円）、母親クラブ活動補助金（1,540千円）、子育て親子講座（70千円）	

平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	家庭児童対策事業			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			A		
評価の理由等	発達障害や虐待等の困難ケースが増加しており、家庭児童相談員の活動は更に需要が高まっている。家庭児童相談員を昨年に引き続き5人体制で活動することで、多くのケースにかかわることができ支援が可能である。訪問等には専用の公用車を利用することにより旅費の軽減を図ることができた。				

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	家庭児童相談員数については、嘱託3人、臨時2人の雇用を継続し多くのケースにかかわりを持つことで幅広い支援につながるよう努力したい。 H24年度から調整していた要保護児童等台帳の整備が完了したので、要保護児童対策地域協議会の実務者会議（初開催）やケース会議を適宜開催し、関係機関との連携をとり該当児童の的確な支援につなげたい。

Action (改善)	来年度 (H26)	要保護児童対策地域協議会の実務者会議やケース会議を適時に開催することで、さらに関係機関との連携がスムーズにとれるよう努める。
	中長期的 (3~5年)	継続して実施。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>家庭児童相談窓口の周知が図られており、成果を得ている。 相談員相互の連携もとられ、一人一人の資質も上がっている。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	<p>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</p>
今年度評価	
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

こども課

児童家庭係 内線 371

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	放課後児童教室の充実や児童クラブの活動支援により、共働き家庭への支援に努めるものである。						
	施策名	子育てと仕事の両立支援						
	施策の目的	「新総合計画」に基づいた医療、福祉、保健、教育の各施策が連携し、総合的かつ計画的に推進するものである。						
	H24最終予算額	25,737	千円	H24決算見込額	25,420	千円	H25当初予算額	75,436

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	地域児童対策事業					
	予算科目	3.2.1.4					
	実施状況	放課後児童健全育成事業 (24,660千円) 児童クラブ連合会補助金 (163千円)					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	地域児童対策事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	市内8小学校すべてに放課後児童教室が設置されており、児童の健全育成および共働き家庭への支援のためにも継続が必要である。施設によっては登録児童数の急増により手狭になっているものがあり、次年度で対応できるよう努めた。また、校舎の耐震化工事に伴い敷地内での新たな建設が必要となった施設についても同様に努めた。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	庄川小や砺波南部小の建設工事や庄南小の設計について速やかに着手する。 児童クラブ連合会の事業への参加率を高めるようPRに努める。 放課後児童クラブの運営基準の条例化(H26年度に制定)のため調査研究を行う。 放課後児童健全育成事業については国庫補助を受けているため運営経費について補助対象分の区分を適切にするよう、従前の収支積算方法の見直しについて各運営委員会に周知を図りたい。

Action (改善)	来年度 (H26)	放課後児童クラブの運営基準についての条例を制定する。(H26年度に制定) 条例に対応した運営ができるよう各クラブに対する指導に努める。
	中長期的 (3~5年)	
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	運営基準の条例化により統一した運営方法をとることになると思われるが、情報の伝達が正確かつ迅速に行えるよう努めたい。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/> 効率化 (費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、又は廃止する)	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>放課後児童クラブは利用者が増えており、クラブごとに設置している運営委員会も地域の子どもの健全育成のために適切に取り組まれている。 また、児童クラブの活動も指導員の方々には、まじめに取り組んでいただいている。</p>

■二次評価 (ワーキンググループにて記載)

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策 (所管課にて記載)

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

こども課

児童家庭係 内線 371

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	子育て支援体制の一環として児童館を有効活用し、放課後や休日の子どもたちの活動を支援するものである。						
	施策名	子育て支援の充実						
	施策の目的	放課後や休日の子どもたちの健全な活動を総合的かつ計画的に推進するものである。						
	H24最終予算額	13,846	千円	H24決算見込額	12,595	千円	H25当初予算額	12,961

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	児童センター管理運営事業	
	予算科目	3.2.1.5	
	実施状況	児童厚生員等賃金 (9,131千円)、出町児童センター消雪管修繕工事 (136千円)、青島児童館入口斜面整備工事 (494千円)	

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	児童センター管理運営事業			
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。	
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			B		
評価の理由等	廃止・休止を検討しなくてはならないが、出町児童センターについてはよく活用されており、他の児童館についても統合も含めまだ検討中ではあるが利用者も多い。				

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【廃止・休止】 出町児童センターについては、耐震化されておらず、施設の老朽化も著しい。また、放課後児童クラブとの重複や利用が一部市民に限定されていることから、廃止について検討すること。庄川地区の児童館についても、庄川小学校の耐震改修工事に併せて放課後児童クラブ用の施設を新設し、機能を高める計画としていることから、廃止・統合について検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	放課後児童クラブと児童センターは設置目的が異なっており、対象となる児童も、放課後児童クラブについては就労等のため放課後に家族がいない低学年児童であり、児童センターについては18歳まで利用でき家庭環境による制限はない。 出町児童センターについては、市街地には唯一の施設であり、効率的な対応を検討したい。 庄川地区の児童館については、地区内に4か所の児童館があるが、内2か所については毎週土曜日午後のみ開館となっているため、統合等を含めて検討したい。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	出町児童センターについては市街地には唯一の施設であり、効率的な対応を検討したいと考えているが出町地区の文教ゾーン等の方針が未定であることから合わせて検討したい。 庄川の4施設については、利用し楽しんでいる子どもたちも多いことから検討はこれからである。
	今年度(H25)	当施設は放課後や休日の児童対策のものであることから、施設の統廃合を含め、調査・研究する。

Action (改善)	来年度 (H26)	当施設は放課後や休日の児童対策のものであることから、施設の統廃合を含め、調査・研究する。
	中長期的 (3~5年)	当施設は放課後や休日の児童対策のものであることから、施設の統廃合を含め、調査・研究する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	直ちに廃止することは難しいと思われる、利用している児童やその保護者及び地域の方の意見を聴く必要があると思われる。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>児童センター等を利用する子どもたちは生き生きと活動しており、利用者数も安定している。 (H24 14,977人 H23 15,326人) 昨年度、「廃止・休止」との評価を受けているが、代替え措置を検討することが必要と考える。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業	
前年度評価	廃止・休止	<small>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</small>
今年度評価	廃止・休止	
今年度評価 の理由	施設が老朽化しており、現在の施設は廃止すること。ただし、児童館については、代替機能については、市民の意見も聞いたうえで検討すること。	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	現在行政改革市民会議専門部会において調査及び審議を行っているところであり、その報告をもとに対応してまいりたい。
---------------------	---

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

こども課

児童家庭係 内線 371

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	子育てに関する相談指導や子育て支援体制の充実、子育て支援センターを有効活用し、子育て家庭への支援に努めるものである。						
	施策名	子育て支援の充実						
	施策の目的	子育て家庭への医療、福祉、保健、教育の各施策が連携し、総合的かつ計画的に推進するものである。						
	H24最終予算額	47,442	千円	H24決算見込額	42,939	千円	H25当初予算額	48,397

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	子育て支援センター運営事業					
	予算科目	3.2.4.3					
	実施状況	嘱託・臨時保育士等賃金(25,213千円)、民間子育て支援センター委託料(14,982千円)、子育て支援センター事業、ファミリー・サポート・センター事業					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	子育て支援センター運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	市内7箇所に子育て家庭への支援施設として子育て支援センターが設置されており、子育て支援の充実を図るためにも継続が必要である。また、平成24年4月から開設した出町子育て支援センターも順調に利用者数が伸びている。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	基幹的な北部、太田、出町への嘱託の副所長の配置、全支援センターに該当の保育所長・幼稚園長の所長兼務を継続し、センター打合せの内容の充実や研修会の実施により子育て支援センター職員の資質の向上を図る。

Action (改善)	来年度 (H26)	上記継続
	中長期的 (3~5年)	支援センター職員の資質を高めるため研修への参加の機会を継続して設ける。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	研修会の参加は出来るだけ相乗り、公用車利用としているが研修回数が増により旅費の確保が必要となるため、できるだけ近隣への視察か市内で講師を招いての講習会を考えたい。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>利用者は複数の子育て支援センターを利用しており、保護者同士のネットワークができているものと考えられ、目的を達成している。 平成24年度からはお盆などの期間にも最低1支援センターを開けるという利便を図った。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線：

こども課

児童家庭係 内線 371

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	乳幼児及び小学校までの児童と妊産婦に対して、医療費の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。						
	施策名	親と子が健やかに暮らせる環境づくり						
	施策の目的	「新総合計画」に基づき医療施策として、現状を見極め計画的に推進するものである。						
	H24最終予算額	162,201	千円	H24決算見込額	149,615	千円	H25当初予算額	162,058

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	こども・妊産婦医療給付事業					
	予算科目	3.2.1.7					
	実施状況	医療扶助費(141,024千円)、国保連合会審査手数料(4,254千円)、臨時職員賃金(1,675千円)					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	こども・妊産婦医療給付事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	乳幼児及び小学校までの児童と妊産婦に対する医療費の助成については、子育て家庭には必要不可欠である。(H24.4から助成対象者の所得制限を廃止し、H24.10から医療費助成対象者を入院にかかる医療費のみ中学校3年生まで拡大した。)						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	市民ニーズを考慮し検討していく。

Action (改善)	来年度 (H26)	市民ニーズを考慮し検討していく。
	中長期的 (3~5年)	乳幼児から児童に至るまでの健康と病原による社会的変化に対応していく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	今後の対象年齢の拡大については市民のニーズ把握に努めながら、医療扶助費の増大が予測されるため慎重に検討する必要がある。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>子育て支援における医療費助成は保護者にとって最も効果のあるサービスの一つと考えており、助成の対象を拡大するなどサービスの充実に努めた。今後も、他市の動向に注視して制度の拡充に努める。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 母子保健係 内線 3205

Plan (計画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	親子が健やかで安心して子育てできるよう支援する						
	施策名	親と子が健やかに暮らせる環境づくり						
	施策の目的	親子の健康が確保されるよう各種健康診査や相談事業を充実させ、安心して子どもを育てられるよう体制整備をする						
	H24最終予算額	47,049	千円	H24決算見込額	44,066	千円	H25当初予算額	51,071

平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	母子保健対策事業					
	予算科目	4.1.2.1					
	実施状況	妊産婦乳児健康診査 公費負担は14回、妊婦一般健診受診者（延べ）4,992人、産婦一般健診受診者120人、乳児一般健康診査（延べ）712人、乳幼児健康診査 3か月健診受診率97.5%、1歳6か月児健診受診率99.8%、3歳6か月児健診受診率99.1%					

平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	母子保健対策事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	A 平成21年度からの妊婦一般健康診査14回の継続と新たな検査項目の追加により、受診率の向上及び母子感染の予防に努めた。平均受診回数は12回であり臨月までの受診が可能となっている。また、県外医療機関の受診者への償還払いも継続し、受診しやすい体制づくりに努めた。乳幼児健診は高い受診率を維持できており、また事後フォローについては、精密健診、保育所・幼稚園等への訪問指導、ケース検討会等を行い、支援体制の整備を図った。					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	母子保健事業の権限委譲により、今年度から未熟児訪問指導事業を実施する。厚生センターおよび医療機関等と連携し、ハイリスク乳幼児のフォロー、および保護者支援の充実を図る。また、昨年度に引き続き、乳幼児健診受診後のフォロー体制を充実させるため、保育所・幼稚園等への訪問指導、ケース検討会等を継続し、関係機関との連携を図る。健診受診率のさらなる向上のため、未受診者への受診勧奨をさらに強化する。

Action (改善)	来年度 (H26)	未熟児訪問指導事業の定着と、さらなる充実を図る。 長期にわたり、支援を必要とするハイリスク児およびその保護者の継続的な支援と他機関との円滑な連携を図る。
	中長期的 (3~5年)	未熟児訪問を含む、乳幼児健診等受診後のフォロー体制を整備し、切れ目のない支援を実施する。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 妊産婦乳児健康診査、乳幼児健康診査の受診率向上に努め、乳幼児健診の事後フォローを充実させるため、関係機関との連携やケース検討会等を継続的に行い、親子の健康が確保され、安心して子育てできるよう支援に努めた。

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 母子保健係 内線 3205

P l a n (計 画)	主要施策名	夢や喜びを感じる子育て環境の整備						
	施策区分	子育て支援の促進						
	施策目標	親子が健やかで安心して子育てできるよう支援する						
	施策名	親と子が健やかに暮らせる環境づくり						
	施策の目的	母子に対する多角的な支援を行い、母子保健の向上を図るとともに、健やかな成長を促す						
	H24最終予算額	20,197	千円	H24決算見込額	18,676	千円	H25当初予算額	18,237

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	母子保健推進事業					
	予算科目	4.1.2.2					
	実施状況	<母子保健相談事業> 母子健康手帳交付 422件、離乳食相談 243件、健診事後フォロー他 <母子保健訪問事業> こんにちは赤ちゃん訪問362件、新生児訪問187件、母子保健推進員活動 472件 <不妊治療費助成金交付事業>91件 <乳幼児・学齢期歯科保健事業>					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	母子保健推進事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	母子訪問事業では、こんにちは赤ちゃん訪問や新生児訪問では子育て中の母の不安解消に早く対応できた。またその関わりにより予防接種率や健診受診率もアップした。不妊治療助成金交付事業では、利用者が増え、不妊治療をしている夫婦の経済的な負担の軽減につなげた。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	・乳幼児・学齢期の歯科保健の維持・向上のため、妊娠期から子どものむし歯予防に関心を持ってもらうことを目的に、また、重度の歯周病により早産・低出生体重児出産の頻度が高まるという報告があることから、妊婦歯科健診に歯周疾患健診を追加し実施する。 ・より専門的な育児支援が行えるよう、毎週実施の育児相談会に栄養士、助産師、歯科衛生士等の専門スタッフを配置する。

Action (改善)	来年度 (H26)	・未熟児支援を含めた乳幼児子育て支援体制の充実。
	中長期的 (3~5年)	・育児不安等が解消し、安心して子どもを産み育てられるよう母子相談や訪問、育児相談の充実を図る。また、不妊治療費の助成を継続し、不妊治療希望者の経済的負担を軽減する。 ・生涯にわたり歯の健康が維持できるよう乳幼児期からむし歯予防のための生活習慣や歯みぎの大切さを理解し、むし歯のない乳幼児・学童が増えるよう支援する。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかわしい難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>こんにちは赤ちゃん訪問、新生児訪問事業により子育て中の母の不安解消に対応でき、その関わりにより予防接種や検診受診率もアップした。不妊治療助成金交付事業では不妊治療希望者（H23 72件→H24 91件）の負担を軽減し不妊治療の成果（H23 13件→H24 15件）につながった。むし歯予防パーフェクト作戦事業の継続により、3歳児虫歯のない幼児（H24 82.4%）が健康プラン21の目標（80%）を達成するなど母子保健の向上を図ることができた。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 高齢介護課

介護係 内線 151

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	在宅で高齢者を支える生活支援サービス、住宅改善事業、ホームヘルプサービス事業などの充実に取り組み、見守り活動など支援体制の整備、地域密着型サービスの充実に努める。						
	施策名	在宅生活向上に向けた支援強化						
	施策の目的	砺波市高齢者保健福祉計画を着実に推進し、要介護者等の在宅生活を支え、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう各種支援を行い、高齢者福祉を向上させる。						
	H24最終予算額	19,185	千円	H24決算見込額	15,557	千円	H25当初予算額	20,252

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	在宅福祉対策事業					
	予算科目	3.1.5.1					
	実施状況	寝具グリーンング事業311千円(119人)、高齢者ミドルステイ事業247千円(7人)、軽度生活援助事業2,382千円(129人)、緊急通報体制整備事業4,104千円(112件)、高齢者住宅改善支援事業467千円(1件)在宅要介護高齢者福祉金支給事業4,980千円(94人)、民間訪問介護低所得者負担軽減助成2,536千円(50人)					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	在宅福祉対策事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	日常生活を営むのに支障がある在宅の高齢者に対して、健全で安心な生活が送れるよう支援していくために継続性が必要である。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 介護サービスを受けている高齢者について、扶養義務者の存在やその所得の状況確認を税務課と連携して調査することを徹底すること。 緊急通報体制整備事業について、他の介護サービスと同様に受益者負担を導入することについて検討すること。また、導入する際の合理的な徴収方法についても併せて検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	扶養義務者の確認については、税務課が確認している情報を基に判定しているところであり、今後も連携を密にとりながら事業を実施したい。 緊急通報体制整備事業については、現在検討を進めているところであり、他事業との負担バランスや徴収に係るコストバランスを総合的に勘案し、今年度中に受益者負担を導入したいと考えている。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	介護サービスを受けている高齢者の扶養義務者の確認について、税務課の確認情報を基に判定をし、連携を密に取りながら事業実施に取り組んだ。また、緊急通報体制整備事業について、受益者負担の公平性の観点から、委託料の一割相当の月額300円の利用者負担金を市民税課税対象者に納入してもらうものとした。
	今年度(H25)	

Action (改善)	来年度 (H26)	
	中長期的 (3~5年)	在宅高齢者のみ世帯（一人暮らしを含む）が増加していることから、地域での見守りを強化することも含め、支援体制の見直しについて検討する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	現在、団塊の世代が高齢者となり、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が急増していることから、在宅生活を送る上で支援が必要となる世帯が増加する中で、事業費の増加は避けられない状況にある。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>国の方針は、「施設介護」から「在宅介護」へ移行しており、日常生活に支障がある在宅の高齢者に対して、継続して支援する必要がある。緊急通報体制整備事業については、他の介護サービスに準じ、経費の1割程度の300円/月の利用者負担を実施した。一定の負担は、今後、新規事業を実施する上で避けられない。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	民間訪問介護低所得者負担軽減助成事業について、引き続き、検証及び検討を行うこと。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	介護サービスのあり方が、在宅介護へと移行している状況を踏まえ、民間訪問介護低所得者負担軽減助成事業について検討したい。
---------------------	---

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 高齢介護課

介護係

内線 151

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	在宅で高齢者を支える生活支援サービス、住宅改善事業、ホームヘルプサービス事業などの充実に取り組み、見守り活動など支援体制の整備、地域密着型サービスの充実に努める。						
	施策名	在宅生活向上に向けた支援強化						
	施策の目的	要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。						
	H24最終予算額	41,569	千円	H24決算見込額	34,456	千円	H25当初予算額	41,937

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	地域支援事業	
	予算科目	3.1.5.2	
	実施状況	生活機能評価事業26,922千円（7,239人）、介護用おむつ等支給事業7,468千円（347名）	

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	地域支援事業			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			A		
評価の理由等	被保険者等が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援が必要である。				

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	生活機能評価における受診者数の向上を図るため、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターと未受診者を個別に訪問し、受診啓発を図る。

Action (改善)	来年度 (H26)	生活機能評価における受診者数の向上を図るため、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターと未受診者を個別に訪問し受診啓発を図る。
	中長期的 (3~5年)	介護保険法の改正動向等を注視し、より効果的な事業となるよう見直しをしていく必要がある。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	生活機能評価の実施方法について、健診との同時実施を基本としているが、単独実施の手法について医師会等関係団体との関係も踏まえて検討する必要がある。 また費用対効果が見えにくいことから、その評価方法についても検討する必要がある。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input checked="" type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>高齢者の方々に対し適切な介護予防対策を行うことにより、要介護状態になるのを防止したり、衰えた機能を回復させるため実施しているものです。また、年齢が進むにつれて出現する生活機能の低下を発見し、対応する必要があるため、生活機能評価を実施して早期発見に努めています。平成24年度は6割程度の受診率であり、未受診者をなくす取り組みを進める。また、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう在宅支援が必要である。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 高齢介護課

在宅係 内線 161

Plan (計画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	在宅で高齢者を支える生活支援サービス、住宅改善事業、ホームヘルプサービス事業などの充実に取り組み、見守り活動など支援体制の整備、地域密着型サービスの充実に努める。						
	施策名	在宅生活向上に向けた支援強化						
	施策の目的	介護保険法及び障害者総合支援法等に基づき、要援護者に対しホームヘルパーを派遣し、在宅で安心して生活できるよう支援する。						
	H24最終予算額	89,800	千円	H24決算見込額	84,118	千円	H25当初予算額	85,580

平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	ホームヘルパー派遣事業					
	予算科目	3.1.5.5					
	実施状況	ヘルパーステーション（4拠点）に常勤ヘルパー（嘱託職員）18人、登録ヘルパー（臨時職員）16人を配置し、月平均141人（実数）の利用者居宅へホームヘルパーを派遣し、介護を行った。 事業実施に要した主な費用は、ヘルパー賃金 78,140千円、ヘルパー活動旅費 2,197千円					

平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	ホームヘルパー派遣事業					
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	9	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	市行革方針の下、嘱託職員採用調整により、民間事業化も視野に入れ事業所の規模を緩やかに縮小しているが、施設から在宅へという国の方針、超高齢化、核家族化により訪問介護のニーズは年々高まり、高齢福祉行政のアンテナ機能としても重要な事業となっている。また、山間地など民間進出が期待し難い不採算地域において、行政支援の継続は不可欠である。明確に民間と住み分け、かつ採算の取れる事業を展開すべく拠点再編、集約など合理化の余地がある。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 民間事業者の進出や事業拡大が進んでいることから、民間主導が図られるよう検討すること。また、ホームヘルパーステーションの再編について検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	民間事業者の進出や事業拡大に合わせて段階的に規模を縮小しているところであり、平成25年度末には嘱託職員が激減する予定であることから、1拠点を削減する方針で調整する。また、規模を縮小しても事業運営が成り立つように、事業内容の見直しを検討していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	市街地は民間事業者の進出や事業拡大の状況に合わせて徐々に事業、職員を減らした。 市役所ヘルパーステーション：H25.3月期 派遣時間 452.5h (H24.3月期 528.5h、H23.3月期 655.0h) ヘルパー数 常勤4人臨時4人 (H24常勤5人臨時4人、H23常勤5人臨時5人、H22常勤5人臨時6人) 南部ヘルパーステーション：H25.3月期 派遣時間 535.0h (H24.3月期 610.5h、H23.3月期 775.0h) ヘルパー数 常勤7人臨時2人 (H24常勤7人臨時2人、H23常勤7人臨時3人、H22常勤8人臨時3人)
	今年度(H25)	引き続き、市街地は民間、不採算地域は行政支援を継続する方針で事業を行う。また、現場との協議を重ね、1拠点を削減する方向でステーションの再編を検討する。

Action (改善)	来年度 (H26)	1 拠点を削減し、3 拠点を経営を軌道に乗せる。
	中長期的 (3~5年)	民間事業者の進出、拡大等により、訪問介護機能が充実したと判断できる地域について、更に拠点を集約する方向を検討する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	費用対効果のみならず多方面から精査して事業の必要性を検討する必要がある。事業の縮小、民間事業化は受け皿となる民間事業者の進出が条件となる。また、民間事業所は採算重視で撤退もあり得ることが課題。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A 評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B 評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C 評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input checked="" type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>民間の介護事業所の進出が進んだことから、市の事業規模を適正化してきた。25年度は、より効率的にサービスを実施するため、現在の4カ所のヘルパーステーションの再編検討に取り組む。県内での市町村の直営は、砺波市、南砺市、朝日町である。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	居宅介護事業については、民間事業者による運営を推進させ、市の直営事業としては縮小の方向で取り組むこと。 また、引き続き、人的配置や設置箇所数について検討を進め、効率的な運営となるよう検討すること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	市の直営事業として縮小の方向で取り組み、人的配置や設置箇所数について現場との協議を重ね、効率的な運営となるよう検討する。
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 高齢介護課

在宅係 内線 161

Plan (計画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	在宅で高齢者を支える生活支援サービス、住宅改善事業、ホームヘルプサービス事業などの充実に取り組み、見守り活動など支援体制の整備、地域密着型サービスの充実に努める。						
	施策名	在宅生活向上に向けた支援強化						
	施策の目的	要介護者に対し各種介護サービスを計画し、関係機関と連携、調整しながら可能な限り在宅生活を送れるように支援する。						
	H24最終予算額	26,007	千円	H24決算見込額	21,156	千円	H25当初予算額	26,700

平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	居宅介護支援事業					
	予算科目	3.1.5.6					
	実施状況	居宅介護支援事業所に常勤の介護支援専門員（嘱託職員）4人、非常勤の介護支援専門員（臨時職員）2人を配置し、月平均191件（予防9件含む）のケアプランを作成した。事業実施に要した主な費用は、介護支援専門員賃金 15,992千円、介護支援システムの保守等委託料、ハード・ソフト賃貸料 4,731千円					

平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	居宅介護支援事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	A					
	施設から在宅へという国の方針、超高齢化、核家族化により在宅の要介護者は年々増加している。そのため、居宅介護支援の需要が多く介護支援専門員の数が不足している状況。民間事業化が可能な事業だが、困難事例を主とする包括支援センターとの連携や高齢福祉行政のアンテナ機能としての重要度が増しているため、行政支援の存続が必要である。特定事業所として採算性も上々であり、プラン作成や連携、給付管理もシステム運用で効率がよい。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 居宅介護支援事業について、民間事業者が主導するものであり、市の事業は地域包括支援センターとの連携により縮小することも含め検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	現在、地域包括支援センターから、困難事例や介護予防サービス計画の委託依頼が多く、縮小よりも拡大を求められている状況である。介護職員の処遇の低さから介護支援専門員の人員確保が難しいため、民間も追いついていない。処遇の底上げにより、介護職員の地位を向上させ、介護支援専門員の層を厚くすることが急務である。また、手段として民営化を考えた場合、事前準備として、ホームヘルパーとして採用した嘱託職員の職員管理について、ホームヘルパーと介護支援専門員の切り分けが必要であり、検討していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	地域包括支援センターとの連携を密にし、求められる困難事例受入れや介護予防支援の受託を行った。また、本来の事業運営に加え介護現場のアンテナとして機能を発揮し、緊急時にも情報力、機動力を生かせるよう努めた。
	今年度（H25）	目標給付管理数 介護支援 190件/月

Action (改善)	来年度 (H26)	目標給付管理数 介護支援 190件/月
	中長期的 (3~5年)	目標給付管理数 介護支援 190件/月
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	人材の育成が課題。介護支援専門員は、ホームヘルパーとして採用した嘱託職員のうち、介護支援専門員の有資格者を順次異動により配置しているため、一定の職員を長期にわたり同部署に配属し続けることが困難であり、ベテランの介護支援専門員を育成する阻害要因となっている。解決策として、ホームヘルパーと介護支援専門員を分けて職員管理することを検討したい。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり（一定規模は必要）
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 「施設介護」から「在宅介護」へ移行する国の方針などにより、居宅介護支援の利用者が多い状況である。事業としては民間への移行が可能であるものの困難事例や包括支援センターとの連携する点が多いことから行政での事業実施は切り離せないところがある。また、事業の採算性は良好であり収支はプラスとなっている。		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	維持		
今年度評価 の理由			

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者の生きがいの充実						
	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の世代間交流の促進や余暇活動の充実を図る。 高齢者が地域社会に参画する活動を支援する。 						
	施策名	在宅生活向上に向けた支援強化						
	施策の目的	高齢者が地域社会の一員として活動していける環境の整備（外出の機会、参画する場の確保）。						
	H24最終予算額	18,831	千円	H24決算見込額	17,797	千円	H25当初予算額	20,628

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	高齢者生活支援事業費					
	予算科目	3.1.4.8					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 生きがい活動支援（やまぶき荘 1,850千円 ケアポート 4,085千円）、福祉総合相談 1,271千円、食の自立支援 1,805千円、ふれあいいきいきサロン 6,248千円、ふれあいデイホーム 1,501千円、家族介護者交流 344千円、高齢福祉推進員設置 650千円、小型除雪機運用費ほか 43千円 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	高齢者生活支援事業費					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> 各事業については、高齢者の外出支援や介護予防更には医療費抑制の観点から事業を展開しており、高齢者が事業に参加することにより生きがいをもって生活を送ることに寄与している。 						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 生きがい活動支援事業について、事業内容や実績、費用対効果について、検証、精査すること。 また、高齢者福祉推進事業について、社会福祉協議会が実施する類似事業（ケアネット事業等）との整合性を図ること。
	前年度二次評価に対する改善策	やまぶき荘及びケアポート庄川への生きがい活動支援事業の委託については、事業の成果などを検証しながら実施していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容の見直しや改善について各実施者に呼びかけたものであり、今年度において検証及び精査を実施する必要がある。
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の地域での交流の場である「ふれあいいきいきサロン事業」については、特に積極的に推進していく。

Action (改善)	来年度 (H26)	・高齢者の地域での交流の場である「ふれあいいいききサロン事業」については、特に積極的に推進していく。
	中長期的 (3~5年)	・やまぶき荘及びケアポート庄川への生きがい活動支援事業の委託については、事業の成果並びに経費内容などを検証、精査し、見直しと改善を行っていく必要がある。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・介護保険の地域支援事業などの特定財源を利活用しながら、事業を展開していく。なお、やまぶき荘とケアポート庄川への事業委託については、市社協や庄川福祉会との調整が不可欠である。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・高齢者の外出支援や介護予防の観点から、高齢者が生きがいをもって生活を送るために必要な施策と考えるが、生きがい活動支援事業等については、その効果等を検証し、内容、手法等の見直しの必要があると考えている。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	やまぶき荘及びケアポート庄川への生きがい活動支援事業の委託について、事業の成果並びに経費内容などを検証し、見直しと改善を行うこと。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	やまぶき荘及びケアポート庄川への生きがい活動支援事業の委託について、現行の事業報告様式を改善するなど、事業の成果及び経費内容等を詳細に報告するよう指導する。また、その報告により事業の検証を行い、事業のマンネリ化や手法等について改善に努める。
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 訪問看護係 内線 3140

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	病気や障害がある在宅療養者に、看護を提供しながらアドバイスや指導を行い、家族の看護力・介護力を高め、本人や家族が望む在宅での療養生活を継続できるよう支援する。						
	施策名	在宅生活向上に向けた支援強化						
	施策の目的	24時間365日の緊急時対応体制と、かかりつけ医との連携により、高度医療依存や在宅看取り、リハビリ等を含む多様なニーズに対応し、療養者とその家族が安心して療養できる体制を整備する。						
	H24最終予算額	20,229	千円	H24決算見込額	16,749	千円	H25当初予算額	26,352

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	訪問看護ステーション事業					
	予算科目	3.1.5.8					
	実施状況	年間利用者数182人(前年度168人)、年間訪問回数6,698回(前年度4,829回)、事業収入54,530千円(前年度43,754千円)、嘱託職員(2名)賃金5,820千円、臨時職員(5名)賃金8,092千円、活動旅費596千円、燃料費306千円、					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	訪問看護ステーション事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	A					
評価の理由等	国の在宅医療推進を受け、在宅療養者やニーズの多様化が進み、入院から在宅への円滑な移行と安定した在宅サービスの供給が求められている。超高齢社会、多死時代に向け、今後さらに利用者の増加が予想されるが、職員が定着せず、慢性的な人員不足が生じている。事業の強化と安定を図り、地域医療の充実に向けて役割を果たす必要がある。この事業は在宅療養に不安を抱える利用者及び家族の支えとなるものである。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 訪問看護ステーションについては、地域医療に不可欠な24時間訪問看護に対応するため、看護師の確保や人的配置、待遇(給与を含む)等に対し、「地域医療福祉を考える会」等の検討結果を参考にしながら、速やかに検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	「地域医療福祉を考える会」及び「砺波市訪問看護事業運営委員会」での意見を参考に、安定した事業運営に必要な人員の確保と定着のため、また、24時間対応体制を維持するため、市立砺波総合病院との人事交流も視野に入れ、労働条件や雇用内容の改善に取り組む。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	嘱託・臨時訪問看護師の雇用内容については、嘱託看護師の基本給に前歴換算措置と待機手当の支給、また臨時看護師の時間給を1,500円から1,700円に改善し定着を図る。又総合病院との連携では地域医療連携室と利用者の入退院時の情報交換を積極的に行っている。
	今年度(H25)	人材の確保が必要不可欠である。人員不足の現状において、増加する利用者への安定したサービスの提供が非常に難しい。特に24時間365日の緊急時対応体制においては職員の心身の負担が大きい。グループ分けによる訪問体制を試行する。利用者の満足度を調査し、より満足度の高いサービス提供に向けて見直しを図る。加えて利用者増に比例して増加する事務量への対策を検討する。

Action (改善)	来年度 (H26)	正規職員の採用により人材の定着を図り、利用者の満足度調査を基に、事業全体の見直しを続ける。グループ分けによる訪問を評価しサテライトを試行する。多様な研修参加やOJTにより人材育成と事業所としての質向上を図る。
	中長期的 (3~5年)	利用者数や訪問回数の状況をみながら、質のよいサービスを安定して提供できる体制の整備を続ける。具体的にはサテライトの試行を評価し、それにより事業所の運営形態等の見直しを図る。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	国の方針（在宅医療の推進）がはっきり示され、利用者増加が見込まれているが、対策は事業拡大や事業所の増加によるマンパワーの確保である。今後の地域包括ケアシステムの構築にむけ、行政直営の事業所1か所のみという状況は、社会資源の整備としては非常に不安定である。事業所の規模が大きいかほど安定した経営が可能と言われているが、直営だけでなく民間活力の参入を促す事も必要と思われる。

■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/> B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/> C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>平成8年10月より訪問看護事業を運営し、年間利用者が増加するなか平成18年より365日・24時間対応する訪問看護師11名（正規職3名・嘱託職2名・臨時6名）、理学療法士1名の最少スタッフで訪問看護の依頼に対応し、在宅での看護・介助の充実をはかり事業成果をあげている。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業	
前年度評価	改善	<small>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</small>
今年度評価	改善	
今年度評価の理由	課題であった人材確保については、待遇改善等により人員が安定したことは評価できる。更に、運営面については、移動時間の短縮をはかるためサテライト事業所の設置について検討するなど、効率的、かつ、人的負担の軽減をなるよう検討すること。	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライト事業所の検討は、24時間体制を担う嘱託看護師定員3名のところ2名欠員（体調不良により1名離職、1名新規募集しているが応募無し）が生じ、定員確保が出来しだい検討に入る ・利用者の満足度を上げ、より効率的で安全なサービスを提供するため、利用者の満足度調査を行い課題を明確にし、改善に努める
-------------	---

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 庄川健康プラザ 健康推進係 内線 6-190

Plan (計画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	高齢者が運動習慣を身につけ身体機能低下を予防するため、レベルに合わせた教室を開催し、個々の状態に応じた支援を行う。						
	施策名	介護予防の推進						
	施策の目的	要介護状態にならず、自立した日常生活を過ごすため、運動機能の向上を図る。						
	H24最終予算額	12,987	千円	H24決算見込額	12,300	千円	H25当初予算額	14,004

平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	庄川介護予防事業	
	予算科目	3.1.5.10	
	実施状況	臨時職員(嘱託職員、看護師、事務補助、監視・受付)8,689千円、インストラクター等報酬費815千円、教室参加者送迎バス運転及びプール監視等委託料1,669千円。 利用者総数 27,414人。	

平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	庄川介護予防事業			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
	評価の理由等	A			
	利用者の口コミや出前講座及び広報等の啓発により、施設の目的が徐々に周知されてきた。企画事業参加者は10,118人で、前年度より2割増加、特に筋力アップ教室で4,525人で前年度より5割増加した。また、各種教室では、参加者にそれぞれ目標をたて実施、皆勤者に賞状を出し運動継続を支援したこと。運動・栄養・健康づくりの専門職が、利用者の状態に合ったきめ細かい個別指導を行ったことから、利用者の増加につながったもの。				

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 単に運動指導だけでなく、保健師による運動機能向上や栄養士による栄養指導等について個別メニューを作成し、介護二次予防の施設として特化した1人1人に対応した事業展開について検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	現在配置されている健康運動指導士・栄養士・保健師が連携をとり、個人の状況に応じた運動、栄養及び保健の総合的な生活指導を行うことにより、介護予防としての生活機能低下の早期対応が効果的にできる事業を展開するため協議、検討する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	相談記録簿を作成により3職種が情報を共有し、次回の相談や他職種に繋ぐなど、個人の現状の悩みと生活にあった指導に努めた。総相談件数357件(健康・栄養相談 208件、運動相談80件) また、相談しやすい体制づくりとして、教室の健康チェック時に保健師・栄養士が関わったり、講演会するなど気軽に相談できる体制づくりに努めた。
	今年度(H25)	教室開始の健康チェック時に保健師・栄養士が関わることや、教室以外の利用者にも積極的に関わりをもつ事を継続すると共に、3職種が個別相談をする時間を確保するため、朝の開館準備に人員配置した。介護予防を更に推進するには、新規者の拡大と継続者の支援が重要なことから、教室内容を変更や相談の声かけを行い継続の支援を強化する。 また、高齢者は運動器の障害だけでなく、生活習慣病も合わせ持っているため、安全に運動を実施するため医師との連携体制がとれるよう検討する。

Action (改善)	来年度 (H26)	新規者の確保と相談体制づくりについて前年度の実施状況を評価し、啓発活動や継続支援のための相談指導及び生活習慣病予防と介護予防の一体的な相談体制の強化を図る。 医師会との連絡会及び手段について検討を進める。
	中長期的 (3~5年)	介護予防を推進し、健康寿命を延伸するためには、健康センター及び地域包括センターとの連携を更に強化し、健康課題を共有し、それぞれに役割を分担し目標達成する必要がある。また、スポーツクラブとの役割分担も考える必要がある。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	利用者の固定化を解消するために新企画をしたが、プラザの規模では教室数増加させ大人数を受け入れることも難しい。数年立つとまた同じことが生じる事が予想され、継続支援するためには自主グループ化し支援する必要がある。今後とも、まずは介護予防の意義と運動の必要性を積極的に啓発し、指導者や助手を確保し、きめ細かい個別指導と施設の安全利用に対応する。

■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>第1次介護予防の対象者を主体に、第2次介護予防対象者に対しても、運動器の部位ごとの機能維持向上に努め、生活習慣病予防対策に寄与している。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業	
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	維持	
今年度評価の理由	平成25年度については、予防効果についても検証すること。	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 庄川健康プラザ 健康推進係 内線 6-190

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	高齢者が運動習慣を身につけ身体機能低下を予防するため、レベルに合わせた指導をし、利用者が安心して利用できる施設運営に努める。						
	施策名	介護予防の推進						
	施策の目的	介護予防を推進し、自立した日常生活を過ごすため、運動機能の向上を図る。						
	H24最終予算額	11,853	千円	H24決算見込額	11,802	千円	H25当初予算額	11,326

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	庄川健康プラザ管理運営事業	
	予算科目	3.1.5.9	
	実施状況	光熱水費 9,746千円、施設管理委託料 1,344千円	

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	庄川健康プラザ管理運営事業			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
	評価の理由等	A			
	評価の理由等	介護予防の拠点施設としては、高齢者の健康等に配慮し、高齢者が利用しやすい環境整備のため、特に「安全・清潔」に配慮し水質・水温・施設の運営管理を実施している。また、これまでの利用者の実態を踏まえ、12月～3月までの冬期間の夜間利用者が少ないため、開館時間を1時間短縮し需要費等の節減に努めたが、灯油価格の高騰により費用は増加した。			

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	開設（平成18年10月）以来7年目。昇温・空調・濾過等温水プールとしての管理機械が消耗してきており、今年度は空調機修繕を計画している。しかし、プール本体の塗装やタイルのメジのはがれ等、利用者の安全を第一に考慮して修繕及びメンテナンス計画を立てる。

Action (改善)	来年度 (H26)	利用者の安全を重視した施設運営をするとともに、全体のメンテナンスを行い施設管理を行う。
	中長期的 (3~5年)	生活習慣病や運動器に障害のある高齢者のための介護予防拠点施設として、日々の管理も徹底し、安全で安心して利用できるよう運営する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	機械に不都合が生じてからでは、関連機械も修繕が必要で高額になる事や利用者にも迷惑がかかるため早急にメンテナンス計画を立てる必要があるため、現在調査を進めている。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>健康でありたいという高齢者の介護予防施設であるため、運営経費が嵩みがちである。このため、継続的な利用動向を分析して、経費節減と安全な施設設備の管理に務めている。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 健康センター 健康増進 内線 3201

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	高齢者が地域で安心して生きがいをもって暮らすことができる						
	施策名	介護予防の推進						
	施策の目的	自分らしく自立した生活を送るために、各々の健康状態に応じた運動、栄養、休養、口腔衛生等の生活習慣の改善支援を図るため、相談、教育を行う。						
	H24最終予算額	2,983	千円	H24決算見込額	2,054	千円	H25当初予算額	2,250

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	健康センター介護予防事業					
	予算科目	4.1.4.6					
	実施状況	介護予防普及啓発事業 【健康相談】 毎週月・木曜日相談。82回1443人 検診事後相談(随時)10回18人 地区における相談12回 結核肺がん検診時肺がん予防相談 26回158人 お口の相談85件 【健康教育】出前講座等37回889人 がん検診時におけるちらし配布35回2322人 地区活動におけるちらし配布14回620人 低栄養予防口腔機能改善健康教育(お口と食事の元気アップ教室)8回74人					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	健康センター介護予防事業					
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	自立した生活を送るため必要な生活習慣改善を支援するため健康相談に関しては、毎週月・木健康相談(H23 82回1,321人→H24 82回 1443人)、地区における相談(H23 14回→H24 12回)などを行い、健康教育では出前講座(H23 51回1417人→H24 37回 889人)、お口と食事の元気アップ教室(H23 12回→H24 8回)などを実施して、効果的な生活習慣病・介護予防の普及啓発を行ったが、開催回数・参加人数ともに減少しており、地域へ出ての健康教育の実施方法について検討を要する。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	閉じこもり予防教室は重度化が進む中、安全に運営できるよう支援する。また、さらに参加者(リハビリ友の会)が自主的活動として運営できるよう支援を行っていく。

Action (改善)	来年度 (H26)	安全面にさらに留意し、月に1回はバスに職員が同乗する。 閉じこもり予防教室参加者（リハビリ友の会）が完全に自主的活動として運営できるよう、支援を行っていく。 元気な高齢者（一般高齢者）に広く口腔機能の維持の必要性について知ってもらえるよう、地域包括の体操教室とあわせてお口の教室を開催する。
	中長期的 (3~5年)	増加する高齢者が元気で長生きできるよう、地域包括支援センター及び、健康プラザ、社会福祉協議会と連携し、事業を展開する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	栄養改善の必要な高齢者への事業については包括と協議・連携しながら展開していく。 閉じこもり予防教室は参加者の自立した活動を促すよう支援を行っていく

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 自立した生活を送るため必要な生活習慣改善を支援するため健康相談に関しては、毎週月・木健康相談(H23 82回 1,321人→H24 82回 1443人)、地区における相談(H23 14回→H24 12回)などを行い、健康教育では出前講座(H23 51回 1417人→H24 37回 889人)、お口と食事の元気アップ教室(H23 12回→H24 8回)などを実施して、効果的な生活習慣病・介護予防の普及啓発を行ったが、開催回数・参加人数ともに減少していることから地域へ出た健康教育の実施方法について検討を要する。		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価		維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価の理由	健康相談事業については、参加人数等が減少していることから、効率的で効果が高い運営方法等を検討すること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> 健康プラン21の周知啓発に併せた、健康教育・健康相談の実施 地域包括支援センター、庄川健康プラザと連携した出前講座の実施 福祉センター等の施設で、利用者・施設職員に対するお口の健康教育、健康相談を積極的に行う
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 高齢介護課

介護係

内線 151

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	在宅で高齢者を支える生活支援サービス、住宅改善事業、ホームヘルプサービス事業などの充実に取り組み、見守り活動など支援体制の整備、地域密着型サービスの充実に努める。						
	施策名	介護サービスの充実						
	施策の目的	環境上の理由及び経済的理由により、在宅において養護を受けることが困難な者について、施設措置入所を行うことにより高齢者福祉の向上を図る。						
	H24最終予算額	51,280	千円	H24決算見込額	41,198	千円	H25当初予算額	49,768

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	老人保護措置事業					
	予算科目	3.1.4.1					
	実施状況	養護老人ホームへの扶助費 41,172千円（入所者18人（年度末））					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	老人保護措置事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	養護老人ホームへ入所している扶助者(18名)に係る義務的経費であり必要である。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	

Action (改善)	来年度 (H26)	
	中長期的 (3~5年)	
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>養護老人ホームへ入所している扶助者（18名）に係る義務的経費であり、一人暮らし高齢者や核家族化の増加、そして、団塊の世代の高齢者入りにより、今後該当者の増加が見込まれることから継続が必要である。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 高齢介護課

介護係

内線 151

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	在宅で高齢者を支える生活支援サービス、住宅改善事業、ホームヘルプサービス事業などの充実に取り組み、見守り活動など支援体制の整備、地域密着型サービスの充実に努める。						
	施策名	介護サービスの充実						
	施策の目的	高齢者の心身状態に応じた介護サービスが提供できるよう、地域に密着したサービス拠点として、民間法人等を含めた施設の適正配置を行う。						
	H24最終予算額	196,591	千円	H24決算見込額	127,212	千円	H25当初予算額	62,628

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	老人福祉施設整備事業（建設分担金ほか）					
	予算科目	3.1.4.5					
	実施状況	老人社会福祉施設建設分担金59,666千円 老人社会福祉施設建設補助金67,546千円					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	老人福祉施設整備事業（建設分担金ほか）					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	砺波地方管内の介護福祉施設の過年度分建設分担金及び県補助事業補助金であり必要である。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	砺波市高齢者保健福祉計画及び第5期砺波地方介護保険事業計画による施設整備計画に基づき地域密着型施設及び短期入所施設の整備補助を行う。

Action (改善)	来年度 (H26)	砺波市高齢者保健福祉計画及び第5期砺波地方介護保険事業計画による施設整備計画に基づき地域密着型施設及び短期入所施設の整備補助を行う。また、第5期砺波地方介護保険事業の実施状況を勘案しながら次期砺波市高齢者保健福祉計画及び第6期砺波地方介護保険事業計画の策定作業を進める。
	中長期的 (3~5年)	認定者数及びサービス利用人数は増加の一途をたどっている。特に重度者と認知症の増加が介護者の負担を大きくしている。定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、複合型サービスについて、利用者ニーズの動向及び事業者の参入意向の動向を継続的に把握し基盤整備に向けた対応を図る。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/> B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/> C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 砺波地方介護保険組合管内の介護福祉施設の過年度分建設分担金であり必要である。 また、地域密着型の介護施設整備について、第5期介護事業計画に基づいて計画的に推進する。

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 高齢介護課

内線

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	在宅で高齢者を支える生活支援サービス、住宅改善事業、ホームヘルプサービス事業などの充実に取り組み、見守り活動など支援体制の整備、地域密着型サービスの充実に努める。						
	施策名	介護サービスの充実						
	施策の目的	介護予防教室等の開催、リハビリ機器の提供を行える施設の管理を行い高齢者福祉の向上を図る。						
	H24最終予算額	2,756	千円	H24決算見込額	2,512	千円	H25当初予算額	3,824

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	高齢者能力活用センター運営事業					
	予算科目	3.1.5.4					
	実施状況	施設光熱費1,967千円、施設管理委託料789千円					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	高齢者能力活用センター運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	施設の維持管理に伴うものであり必要である。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	

Action (改善)	来年度 (H26)	
	中長期的 (3~5年)	
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>施設の維持管理経費であり必要である。今後、施設の老朽化により、施設補修経費の発生が見込まれる。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 地域包括支援センター

内線 154

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者福祉の充実						
	施策目標	在宅で高齢者を支える生活支援サービス、住宅改善事業、ホームヘルプサービス事業などの充実に取り組み、見守り活動など支援体制の整備、地域密着型サービスの充実に努める。						
	施策名	介護サービスの充実						
	施策の目的	高齢者が要介護状態にならないために、予防対策の観点から、身体・精神状況に応じた介護サービスの推進を行い高齢者福祉の充実に図る。						
	H24最終予算額	33,435	千円	H24決算見込額	29,875	千円	H25当初予算額	36,850

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	地域包括支援センター運営事業					
	予算科目	3.1.5.7					
	実施状況	新予防給付プラン作成数 3,010人、相談延件数 4,690件、実態把握 810人 ネットワーク会議 126回 968人 二次予防事業対象者把握 620人、二次予防事業参加延数 2,063人 一次予防事業参加延数 4,657人 権利擁護事業（成年後見活用相談 85件、申立支援 4件、高齢者虐待相談延件数 99件）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	地域包括支援センター運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	A 地域包括支援センターの必須事業である包括的支援事業として、日常的な個別指導や相談、ネットワークを活用した困難事例にも積極的に取り組んだ。また、介護予防施策として介護予防普及啓発のため、導入年齢である65歳の健康づくり教室をはじめいっぴく体操、出前講座等高齢者対策の実績を伸ばした。					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	徘徊SOS緊急ダイヤルシステム事業に取り組み、公的機関や身近な生活に関わる事業者と連携し、徘徊の早期発見・早期保護に協力する。地域の支援の輪づくりによって、認知症高齢者等やその家族が安心して暮らせるよう支援する。

Action (改善)	来年度 (H26)	第5期介護保険事業計画の最終年として、地域包括支援センターを中心に、地域における総合的な支援づくりと、個々の高齢者の課題解決に向け取り組む。
	中長期的 (3~5年)	国の動向を見据え、介護・保健・医療・福祉等の必要なサービスや支援の連携を図るとともに、今後さらに増加が見込まれる一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、認知症高齢者やその家族等介護者への支援体制、NPOやボランティア等とも連携した地域の支援ネットワークづくり等、地域における総合的な支援体制づくりに取り組む。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input checked="" type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>介護予防事業及び包括的支援事業は、地域包括支援センターの必須事業である。相談業務をはじめケアマネ支援、高齢者虐待防止ネットワークづくり等及び介護予防事業を実施している。高齢者の増加に伴い地域包括ケアシステムの構築が必要である。 また、徘徊を繰り返す認知症高齢者対策として、介護事業者を含めた市内の企業などの協力により「徘徊SOS緊急ダイヤルシステム」をH25年度に導入する。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者の生きがいの充実						
	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の世代間交流の促進や余暇活動の充実を図る。 高齢者が地域社会に参画する活動を支援する。 						
	施策名	生きがいつくりの支援						
	施策の目的	福祉センターの利用状況、利便性、施設整備などを事業を評価し、計画的な整備と福祉機能の充実を図る。						
	H24最終予算額	15,937	千円	H24決算見込額	15,937	千円	H25当初予算額	15,553

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	社会福祉団体活動推進事業（庄東センター運営補助）					
	予算科目	3.1.1.5					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 福祉センターである庄東センター（砺波市社会福祉協議会が所有）への運営補助 助成金：15,728千円【職員：2名（嘱託2）、利用者数：延 16,088名（前年比△596人・3.6%減）】 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	社会福祉団体活動推進事業（庄東センター運営補助）					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> 庄東センターは庄東地区唯一の福祉センターとして地域のコミュニティの核となる施設であり、センター独自の行事を催し地域住民などとの交流の場となるほか、介護予防や健康増進を図れるなど、地域福祉発展の役割を担っている。 						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き施設の運営に向けて支援していく。 温水ヒーター（給湯暖房温水器）が故障したため更新する。（6月補正対応：3,465千円） 施設が老朽化（S53年4月にオープン。34年経過）していることから、大規模改修工事について、改修規模や費用分担等、市社協とも協議のうえ、引き続き総合計画へ計上・要望していく。

Action (改善)	来年度 (H26)	
	中長期的 (3~5年)	・庄東センターが庄東地区の元気高齢者づくりの拠点施設・世代間交流の拠点施設であるという共通認識が必要。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・地元としては大規模改修への期待の声大きい、実施時期及び費用について、実施主体である市社協との調整・協議が不可欠である。時期については、総合計画の後期計画に位置付けるように引き続き要望していく。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・庄東地区唯一の福祉センターであり、元気高齢者づくりなど地域福祉発展の役割を担っており今後とも存続が望まれており、老朽化した施設の改修が求められている。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者の生きがいの充実						
	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の世代間交流の促進や余暇活動の充実を図る。 高齢者が地域社会に参画する活動を支援する。 						
	施策名	生きがいつくりの支援						
	施策の目的	福祉センターの利用状況、利便性、施設整備などを事業を評価し、計画的な整備と福祉機能の充実を図る。						
	H24最終予算額	49,431	千円	H24決算見込額	49,412	千円	H25当初予算額	45,400

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	福祉センター管理運営事業					
	予算科目	3.1.4.3					
	実施状況	◎福祉センターの指定管理料（砺波市社会福祉協議会へ委託） ・ 麦秋苑指定管理料：10,700千円【職員：2名（嘱託2）、利用者数：延 9,488名】 ・ 苗加苑指定管理料：16,600千円【職員：3名（正規1・嘱託2）、利用者数：延 17,000名】 ・ 北部苑指定管理料：17,800千円【職員：3名（正規1・嘱託2）、利用者数：延 24,458名】 ◎福祉避難所用災害備品の整備及び研修会の実施					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	福祉センター管理運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	・福祉センターは地域コミュニティの核となる施設であり、センター独自の行事を催し地域住民などとの交流の場となるほか、介護予防や健康増進を図れるなど、地域福祉発展の役割を担っている。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理制度における基本協定書及び年度協定書に基づき評価を行っていく。（※指定管理期間：麦秋苑、苗加苑…H25年度まで、北部苑…H28年度まで） 麦秋苑の福祉センターとしての在り方について関係機関（市社協や地元など）を交えて検討していく。

Action (改善)	来年度 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理制度における基本協定書及び年度協定書に基づき評価を行っていく。 (※指定管理期間：麦秋苑、苗加苑…H26年度～、北部苑…H28年度まで) 麦秋苑の福祉センターとしての在り方について関係機関（市社協や地元など）を交えて検討していく。
	中長期的 (3～5年)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉センターが市内の元気高齢者づくりの拠点施設・世代間交流の拠点施設であるという共通認識が必要。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	<ul style="list-style-type: none"> 麦秋苑は市民から寄付された施設であり、慎重な取扱が必要。老朽化により修繕費などが指定管理料を圧迫している。 一昨年度の評価で指摘された利用時間の延長や利用方法については、昨秋の地区まわりでは特に意見がなかったことから、現状のまま運用していく。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・施設管理は適正に行われている。麦秋苑の老朽化が著しく、施設修繕がたびたび必要であることから、施設寄付者の意向等も踏まえ、施設のあり方の早期の検討が必要である。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由			
前年度評価	維持	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価			
今年度評価 の理由			

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者の生きがいの充実						
	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の世代間交流の促進や余暇活動の充実を図る。 高齢者が地域社会に参画する活動を支援する。 						
	施策名	生きがいつくりの支援						
	施策の目的	高齢者が地域社会の一員として活動していける環境の整備（外出の機会、参画する場の確保）。						
	H24最終予算額	9,686	千円	H24決算見込額	9,340	千円	H25当初予算額	9,254

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	高齢者福祉対策事業					
	予算科目	3.1.4.2					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 満百歳のお祝い事業 633千円（18名）、高齢者入浴施設等利用券事業 5,090千円（延べ13,934名）、高齢者運転免許自主返納支援事業 2,911千円（H24年度の新規97名）、外国人高齢者福祉金 120千円（2名）、その他共通費 586千円 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	高齢者福祉対策事業					
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	8	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	C <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の入浴支援及び運転免許自主返納支援の事業について対象には好評であるが、その一方で超高齢社会が進展する中、財政負担の増大が懸念され、事業内容の縮小に向けた検討が必要である。 100歳のお祝い品については県内でも高額な予算となっていることから減額の方向で見直す。 					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 高齢者入浴施設等利用券助成事業については、外出支援の一環として外出を促すきっかけづくりの事業であり、利用券を多く配布することが目的ではないことから、利用券の枚数の削減等を検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	利用券の枚数の削減については、福祉センターへの集客誘導とも関連性があることから、関係機関と協議しながら検討していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	利用券の枚数の削減については、福祉センターへの集客誘導とも関連性があることから、関係機関とも検討中である。 しかしながら、今後さらに高齢者が増加する中で財源の確保が難しいため、利用券の枚数を削減する方向で関係機関等との調整に取り組む。
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> 各事業について継続的に実施していくことを基本とするが、超高齢社会が進展していく中、事業費の増大が懸念されることから、他市の動向を参考にしながら事業メニュー（助成要件、年齢要件など）とも縮小の方向で見直す。 100歳のお祝い品は県内他市の状況を参考とし、統一性を図ることから減額する。

Action (改善)	来年度 (H26)	・各事業について継続的に実施していくことを基本とするが、超高齢社会が進展していく中、事業費の増大が懸念されることから、他市の動向を参考にしながら事業メニュー（助成要件、年齢要件など）とも縮小の方向で見直す。
	中長期的 (3～5年)	・各事業について継続的に実施していくことを基本とするが、超高齢社会が進展していく中、事業費の増大が懸念されることから、他市の動向を参考にしながら事業メニュー（助成要件、年齢要件など）とも縮小の方向で見直す。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・「高齢者」の年齢の定義が60歳、65歳、70歳、75歳と混在しており、また、事業ごとに年齢要件も異なっている。超高齢社会のなか様々な事業を展開するうえにおいて、年齢要件などの調整や整備が必要となってくる。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input checked="" type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・超高齢社会の進行により今後の事業費の増加が見込まれるため、事業の継続のためにも、助成要件等事業内容の検証による見直しが必要である。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	高齢者入浴施設等利用券助成事業については、外出支援の一環として外出を促すきっかけづくりの事業であることを踏まえ、利用券の削減等を検討すること。 高齢者運転免許自主返納支援事業については、事業を継続させるためにも、財政負担の増高を伴わない支援方法に見直すよう検討すること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	超高齢社会が進展していく中、今後の事業費の増加が見込まれるため、財政負担の増高を伴わない支援方法の改善策を関係機関及び団体等と協議・検討していく。 なお、高齢者入浴施設等利用券助成事業と高齢者運転免許自主返納支援事業については、県内他市の状況を調査し、検討する。
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者の生きがいの充実						
	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の世代間交流の促進や余暇活動の充実を図る。 高齢者が地域社会に参画する活動を支援する。 						
	施策名	生きがいつくりの支援						
	施策の目的	高齢者が地域社会の一員として活動していける環境の整備（外出の機会、参画する場の確保）。						
	H24最終予算額	17,390	千円	H24決算見込額	17,052	千円	H25当初予算額	17,240

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	高齢者の生きがいと社会参加事業	
	予算科目	3.1.4.4	
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 出町生きがいセンターの運営事業 3,204千円、砺波市老人クラブ連合会の運営補助 7,765千円（市内93クラブ）、老人福祉関係事業の委託 3,530千円（市老人クラブ連合会等へ委託）ほか 	

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	高齢者の生きがいと社会参加事業			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			A		
評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> 出町生きがいセンターは出町地区の福祉センターとして地元の出町地区老人クラブに運営を委託しており、地区の高齢者の交流の場として地域福祉発展の役割を担っている。 市老人クラブ連合会主催の各種行事や各地区単位老人クラブでの活動を通じて、生きがいつくりと社会参加に積極的に関わっており、介護予防や老人医療費の抑制にも繋がっている。 				

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 出町生きがいセンターの光熱水費（電気料・水道料等）については利用者負担とし、出町老人クラブと協議すること。
	前年度二次評価に対する改善策	出町生きがいセンターの固定経費の一部について、利用者負担とすることを出町老人クラブと協議していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	出町生きがいセンター光熱水費（電気料・水道料等）の利用者負担については、出町老人クラブと協議の結果、収益事業収入における応分の負担をしてもらうことに改善を図ることとなった。 また、委託費においても経費等の節減を呼びかけた結果、残額が生じたため、一般会計へ48,904円戻入した。
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生きがいつくり、健康増進などの観点から引き続き支援を行っていく。 出町生きがいセンターでは管理運営受託団体が収益事業を一部実施していることから、固定経費（光熱水費）については応分の負担をしてもらうよう改善を図る。

Action (改善)	来年度 (H26)	・高齢者の生きがいがづくり、健康増進などの観点から引き続き支援を行っていく。
	中長期的 (3~5年)	・市老人クラブ連合会への補助について、60歳以上の要件も含めて関係機関と協議を行っていく必要がある。(超高齢社会、特に団塊の世代が60歳を迎えたことにより、会員数の増大が見込まれることから、補助のみならず老人クラブの在り方について意見交換が必要)
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・市老人クラブ連合会への補助について、60歳以上の要件も含めて関係機関と協議を行っていく必要がある。(超高齢社会、特に団塊の世代が60歳を迎えたことにより、会員数の増大が見込まれることから、補助のみならず老人クラブの在り方について意見交換が必要)

■所属長評価

施策としての総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化(コストを集中的に投入する)	<input type="checkbox"/>	手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/>	効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/>	簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/>	統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・現行どおりとするが、老人クラブ連合会補助金については、今後会員の増加が見込まれることから、元気高齢者施策としても入会勧誘を積極的に行い、運営経費の安定確保に努めることなどによる、助成内容等の見直しが必要である。</p>		

■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	維持		
今年度評価の理由			

■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 地域振興課

内線

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者の生きがいの充実						
	施策目標	高齢者の豊富な知識と経験を活かした趣味や創作活動を通して、高齢者及び世代間交流等の社会参加の場を提供する。						
	施策名	生きがいつくりの支援						
	施策の目的	高齢者の生きがいのある健康生活を継続できるように支援する。						
	H24最終予算額	3,131	千円	H24決算見込額	2,622	千円	H25当初予算額	3,000

平成24年度事務事業の実施状況

(フルーツ村154千円含む)

D o (実 施)	事業名	高砂会館管理運営事業					
	予算科目	3.1.4.6					
	実施状況	臨時職員賃金1,284千円、講師謝礼169千円、光熱水費600千円、修繕費181千円、管理委託料216千円、備品購入費10千円、下水道負担金86千円、その他事務費等76千円					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	高砂会館管理運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	9	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	高齢者の生きがいと健康づくりの場として継続が必要である。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【大幅な改善】旧来からの利用者の既得意識等もあり利用者が限定されていることから、利用者を広く募るような工夫を行うよう検討すること。 また、施設や利用者(講座受講者)が地域貢献や、受講者が講師となり生涯学習や高齢者の生きがいつくりに寄与できるような仕掛け作りをするなど、存続についての意義を検討すること。 受益負担に応じた使用料について、改めて検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	教室については広報となみ等を通じて市民へ周知を図っているが、部活動についても周知を図っていく。また、木工部、茶道部については部員が講師となり教室を開催しているが、他の部も含めて三世代交流や生涯学習の場が提供できないか、高砂会館運営委員会に図り検討していく。 使用料については、平成24年度より設定したが、使用実態等に則しているかを今後検証していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	広報となみの他、砺波市のホームページ、庄川地区老人クラブの回覧、庄川地域内の公営施設を利用して講座の案内のチラシを置く等、周知を図った。
	今年度(H25)	休部により休止していた園芸教室や手軽に取り組める折り紙教室を開催し、利用者の増を図る。三世代交流について、各部と調整していく。 フルーツ村管理棟も含めて維持管理を行っていく。

Action (改善)	来年度 (H26)	高齢者の生きがいの充実と社会参加の場として高砂会館の事業を維持する。
	中長期的 (3~5年)	高齢者の生きがいの充実と社会参加の場として高砂会館の事業を維持する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	高砂会館の会員の高齢化、福祉バスの廃止等により会員数が減少している。また、部活動については、グループとしての活動しているため、新規部員が入りにくいことから、取り組みやすい講座を増やしていく。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>高齢者の生きがい対策も、長寿命化によりニーズが変化しているため、組織員がより主体的に活動できるよう、各部の運営方法を改善する。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	施設を利用するグループが限られており、参加者も少ないことから、新たに教室を開催するなど、新たな者が参加できるように運営方法について工夫すること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	部活動に関連する教室以外に、新たに園芸教室、折り紙教室なども開催し、新規利用者増に努める。また、広報、ホームページ、チラシ等で市民への周知を図る。
---------------------	---

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 生涯学習・スポーツ課 生涯学習係 内線 162

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者の生きがいの充実						
	施策目標	人生を心豊かに送るために、多様化する市民の生涯学習ニーズに対応し、主体的、創造的な学習活動を支援する。						
	施策名	生きがいつくりの支援						
	施策の目的	地域を知り、学び、地域に誇りを持つ人づくり。						
	H24最終予算額	840	千円	H24決算見込額	840	千円	H25当初予算額	840

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	高齢者学習推進事業費					
	予算科目	10.5.2.3					
	実施状況	地区高齢者学級開設委託 840千円 21地区×40,000円					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	高齢者学習推進事業費					
	必要性・妥当性	3	点	3点:市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点:市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点:市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点:今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点:できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点:実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点:実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点:実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点:実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点:安い経費で実施した。 2点:ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点:経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価:12点~11点、B評価:10点~9点、C評価:8点以下		
			A				
評価の理由等	健康促進のためにも高齢者を対象とした事業は必要である。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	21地区×40000円 各地区で自主的に活動しており安い経費で、高い学習効果が得られている。 25年度は、軽スポーツ活動も学級に組み入れてもらうため、スポーツ指導員によるPRも行った。

Action (改善)	来年度 (H26)	継続実施
	中長期的 (3~5年)	継続事業として、今後も実施したい。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	継続するためには、今後も、相談や手続きに市の細かいサポートが必要となる。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>高齢者における生涯学習の機会は、生きがいを持っていただくとともに活力ある住みよいまちづくりに貢献していただくことを目的としており、大変重要で必要不可欠なものとして考えている。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉の充実						
	施策区分	高齢者の生きがいの充実						
	施策目標	高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを目指す。						
	施策名	就労の支援						
	施策の目的	シルバー人材センターの運営支援及び高齢者の就労機会の拡大。						
	H24最終予算額	10,379	千円	H24決算見込額	10,378	千円	H25当初予算額	10,900

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	シルバー人材センター運営事業					
	予算科目	3.1.4.7					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 砺波市シルバー人材センター運営補助金：10,329千円 【運営費 5,917千円、企画提案事業 1,400千円、事務局長報酬 3,012千円】 【会員数：552名】 ・ 全国シルバー人材センター事業協会賛同会員負担金：50千円 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	シルバー人材センター運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度の職員数は8名（2年前から1名減）で運営している。国の補助単価が削減され、厳しい経営環境のなか、高齢者の雇用対策や生きがいづくりの拠点としてシルバー事業の普及啓発に力を注いでいる。 ・ 第2次財政中長期計画が策定され、組織や事業の見直しや効果的な経費削減に取り組む。 						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 団塊の世代が退職期を迎えているにも関わらず会員数や事業が増えていない。砺波市シルバー人材センターに運営・事業内容の見直しを行わせるとともに、平成25年度から職員を本所1か所に集約させるよう指導すること。
	前年度二次評価に対する改善策	現在、「シルバー人材センター財政中長期計画策定委員会」において協議中の財政中長期計画の中で、会員の主体的な運営ができるような体制づくりや職員の集約等について協議していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	「シルバー人材センター財政中長期計画」が策定されたことから、職員の集約等による組織及び事務局体制の見直しや効率的な財政運営に取り組む。
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市シルバー人材センターの財政中長期計画（計画年度：H25年度からH30年度）のもと、組織機構の見直しとして、平成26年度より庄川支所の職員を本所へ集約（庄川支所の廃止）させることから、効率的な事務局体制の運営となるよう指導する。 ・ 事務局長への財政的助成について検討する必要がある。

Action (改善)	来年度 (H26)	・市シルバー人材センターの財政中長期計画（計画年度:H25年度からH30年度）のもと、事務費率（7%⇒10%）の見直しも含めて、自立に向けた会員主体の運営に向けて検討していく。
	中長期的 (3~5年)	・市シルバー人材センターの財政中長期計画（計画年度:H25年度からH30年度）のもと、事務費率（7%⇒10%）の見直しも含めて、自立に向けた会員主体の運営に向けて検討していく。 ・会員数増加及び事業の確保に向けた取り組みを含め、健全な財政運営となるよう改善を図る。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・国（全国シルバー人材センター）からの市シルバーへの助成は、地元の地方公共団体が応分の助成をすることが前提となっており、このルールのもと、市は引き続き助成を行っていくこととする。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・団塊の世代が、会員の対象となっているにもかかわらず会員数が減少する現状において、平成24年度「第2次財政中長期計画」を策定し、受注事業の開拓、事務比率の改定などによる財源の確保、組織体制の見直しや事務経費の削減などによる経費の削減など計画されているところであり、その着実な実行を指導していく。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	第二次財政中長期計画に基づき、組織等の見直しや経費削減について、指導に努めること。 また、平成25年度中に庄川シルバー人材センターと砺波市シルバー人材センターを統合し、職員を本所1か所に集約させ、効率的な運営とするよう指導すること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	第二次財政中長期計画に基づき、組織等の見直しや経費削減について、指導に努める。 また、平成26年度から庄川シルバー人材センターと砺波市シルバー人材センターを統合し、職員を本所1か所に集約させ、効率的な運営を図るよう指導を行う。
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 自立支援係 内線 123

P l a n (計 画)	主要施策名	自立を支援する障害者（児）福祉の充実						
	施策区分	障害者（児）福祉の充実						
	施策目標	障害者が住み慣れた地域で共に助け合い支えあいながら、健康で自立した生活ができるようになるため、障害福祉サービスと就労支援の充実及び社会参加と相談支援の充実を図る。						
	施策名	社会参加と相談支援の充実						
	施策の目的	障害者の理解を深める啓発の推進や福祉教育の推進を図り、ライフステージに応じた相談支援体制を整える。また、生活環境の整備として移動・交通手段の充実や暮らしやすい住まいの充実に支援する。						
	H24最終予算額	14,377	千円	H24決算見込額	12,693	千円	H25当初予算額	13,970

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	障害福祉推進事業					
	予算科目	3.1.3.1					
	実施状況	障害者施設建設分担金(6,022千円) 在宅重度障害者住宅改善費補助金(2,614千円) 在宅障害児・者デイケア事業(1,317千円) 障害者通所費助成事業(786千円) 障害者団体への助成(403千円) 障害児放課後元気わくわく事業(162千円) 障害児通園費補助金(287千円) 身体及び知的障害者相談員設置(517千円)					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	障害福祉推進事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者及び障害児に対する福祉増進のための事業であり、効果がある。 ・ 障害者施設建設分担金については義務的経費であり、評価対象としない。 						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害者相談員について、平成23年度までは県が12名、市が7名委嘱していたが、平成24年度からは19名すべて市が委嘱することになったことに伴い、相談実績を見ながら必要人数の精査を行い、今年度より身体障害者相談員を12名とした。

Action (改善)	来年度 (H26)	・国の法改正を踏まえ、障害者等の生活の安定、地域での自立した生活を支援するための事業を継続して行う。
	中長期的 (3~5年)	・国の法改正を踏まえ、障害者等の生活の安定、地域での自立した生活を支援するための事業を継続して行う。 ・障害者のニーズを把握し、「砺波市障がい者福祉計画」(平成28~37年度)の策定を行う。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・国の法改正を踏まえ、障害者等の生活の安定、地域での自立した生活を支援するための事業を継続して行う。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化(コストを集中的に投入する)	<input type="checkbox"/>	手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/>	効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/>	簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/>	統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかわしい難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・障害者(児)の生活の安定、地域での自立した生活を確保するため、継続して事業を実施する必要がある。</p>		

■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	
前年度評価	維持: これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善: 実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化: 事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大: 対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小: 対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合: 目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止: 廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 自立支援係 内線 123

P l a n (計 画)	主要施策名	自立を支援する障害者（児）福祉の充実						
	施策区分	障害者（児）福祉の充実						
	施策目標	障害者が住み慣れた地域で共に助け合い支えあいながら、健康で自立した生活ができるようになるため、障害福祉サービスと就労支援の充実及び社会参加と相談支援の充実を図る。						
	施策名	社会参加と相談支援の充実						
	施策の目的	障害者の理解を深める啓発の推進や福祉教育の推進を図り、ライフステージに応じた相談支援体制を整える。また、生活環境の整備として移動・交通手段の充実や暮らしやすい住まいの充実に支援する。						
	H24最終予算額	578,014	千円	H24決算見込額	565,496	千円	H25当初予算額	541,730

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	障害福祉サービス事業					
	予算科目	3.1.3.2					
	実施状況	介護給付費・訓練等給付費（547,143千円） 福祉サービス支給管理システム賃借料（1,174千円） 福祉サービス支給管理システム改修費（158千円） 障害程度区分判定審査会委員報酬費（624千円） 平成23年度自立支援給付費等国庫補助金返還金（14,872千円）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	障害福祉サービス事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	・障害者及び障害児が地域で自立した生活を支援するための法に基づく障害福祉サービス費であり、障害者福祉の増進に効果がある。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	・法に基づく障害福祉サービスである。障害者が障害福祉サービスを自ら選択し、適切に利用できるよう、相談や情報提供、支援サービスの調整機能を強化し、利用者の立場に立った仕組みづくりを引き続き推進していく。

Action (改善)	来年度 (H26)	・国の法改正に基づき、利用者の立場に立った仕組みづくりを引き続き推進していく。
	中長期的 (3~5年)	・国のめまぐるしい法改正に注視しながら、適切に市の体制を整えていく。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	・国の法改正を踏まえ、障害者等の生活の安定、地域での自立した生活を支援するための事業を継続して行う。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・障害者（児）の生活の安定、地域での自立した生活を確保するため、継続して事業を実施する必要がある。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの
今年度評価	②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 自立支援係 内線 123

P l a n (計 画)	主要施策名	自立を支援する障害者（児）福祉の充実						
	施策区分	障害者（児）福祉の充実						
	施策目標	障害者が住み慣れた地域で共に助け合い支えあいながら、健康で自立した生活ができるようになるため、障害福祉サービスと就労支援の充実及び社会参加と相談支援の充実を図る。						
	施策名	社会参加と相談支援の充実						
	施策の目的	障害者の理解を深める啓発の推進や福祉教育の推進を図り、ライフステージに応じた相談支援体制を整える。また、生活環境の整備として移動・交通手段の充実や暮らしやすい住まいの充実に支援する。						
	H24最終予算額	40,766	千円	H24決算見込額	37,032	千円	H25当初予算額	40,429

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	地域生活支援事業					
	予算科目	3.1.3.3					
	実施状況	相談支援・地域活動支援センター事業費等委託料（23,000千円） 日常生活用具給付費（8,702千円） 障害者社会参加促進事業費（1,753千円） 移動支援事業費（542千円） 日中一時支援事業（1,882千円） コミュニケーション支援事業（450千円）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	地域生活支援事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	・障害者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むための各種施策は重要であり、安心して暮らすことの出来る社会の実現に寄与している。地域生活支援事業の内、市の判断で行う任意事業については見直しを行った。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 市独自の判断で実施している任意事業については、制度の内容や市の負担のあり方について見直しをすること。
	前年度二次評価に対する改善策	地域生活支援事業は、市の創意工夫により地域の特性やサービスを利用する人の状況に応じた柔軟な形態による事業を効果的・効率的に実施することを目的としている。障害者のニーズを踏まえ、事業内容を精査しながら実施する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	・更生訓練費等給付事業(任意事業)については、見直しを行い平成24年度から事業を廃止した。 ・移動支援事業の低所得者に対しての利用者負担無料化について、継続して検討を行う。
	今年度(H25)	・移動支援事業(必須事業)について、低所得者(市民税非課税)に対しての利用者負担(1割)を無料化とするよう県や障害者団体から求められており、県内の動向を踏まえながら無料化に向けて検討を行う。(現行では、市単独事業で市民税非課税者には1割負担額の1/2を助成している。)・平成25年4月からの国の法改正に伴い、地域生活支援事業の市町村必須事業等が追加された。効果的及び効率的に事業を実施できるよう検討を行う。

Action (改善)	来年度 (H26)	・地域生活支援事業は地域で生活する障害者のニーズを踏まえ、市が必ず実施しなければならない必須事業と市の判断で実施することができる任意事業がある。任意事業については事業内容を精査しながら継続して実施していく。
	中長期的 (3~5年)	・地域生活支援事業は地域で生活する障害者のニーズを踏まえ、市が必ず実施しなければならない必須事業と市の判断で実施することができる任意事業がある。任意事業については事業内容を精査しながら継続して実施していく。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	・国の法改正を踏まえ、障害者等の生活の安定、地域での自立した生活を支援するための事業を継続して行う。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・市独自の判断で実施する任意事業については、任意でありながら国、県から、サービス量の減少につながる様、制度の維持について要請されていることなどから、負担のあり方等について検証が必要である。（現行負担割合；国1/2、県1/4、市1/4）</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	<small>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</small>	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	昨年に引き続き、市独自の判断で実施している任意事業について、制度の内容や市の負担のあり方について見直しを行うこと。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	地域生活支援事業が、地域の特性やサービスを利用する人の状況に応じた柔軟な形態による事業を効果的・効率的に実施することを目的としていることから、障害者のニーズを踏まえた、効率的な事業内容となるよう、精査・検証しながら継続して実施する。
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 自立支援係 内線 123

P l a n (計 画)	主要施策名	自立を支援する障害者（児）福祉の充実						
	施策区分	障害者（児）福祉の充実						
	施策目標	障害者が住み慣れた地域で共に助け合い支えあいながら、健康で自立した生活ができるようにするため、障害福祉サービスと就労支援の充実及び社会参加と相談支援の充実を図る。						
	施策名	社会参加と相談支援の充実						
	施策の目的	障害者の理解を深める啓発の推進や福祉教育の推進を図り、ライフステージに応じた相談支援体制を整える。また、生活環境の整備として移動・交通手段の充実や暮らしやすい住まいの充実に支援する。						
	H24最終予算額	132,071	千円	H24決算見込額	126,500	千円	H25当初予算額	124,785

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	重度障害者等医療助成事業	
	予算科目	3.1.3.7	
	実施状況	医療扶助 1,307人 (123,823千円)	

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	重度障害者等医療助成事業			
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。	
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）	
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）	
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。	
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下
			A		
評価の理由等	・ 障害者等の医療費一部助成により、障害者等の生活安定と健康福祉の増進に効果がある。				

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	・ 県の補助事業であり、障害者等の生活安定と健康福祉の増進のために、継続して医療費を助成していく。

Action (改善)	来年度 (H26)	・ 県の補助事業であり、障害者等の生活安定と健康福祉の増進のために、継続して医療費を助成していく。
	中長期的 (3~5年)	県の補助制度に基づき重度心身障害者等に対して、継続して医療費を助成していく。市単独事業で65歳未満の主に精神障害者（市民税非課税世帯）の入院費自己負担金の1/2を助成しているが、県補助事業では、65歳未満の精神障害者への医療費助成がないことから、引き続き助成していく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	県の補助制度に基づき重度心身障害者等に対して、継続して医療費を助成していく。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・ 障害者等の生活安定と健康福祉の増進に有効である。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 自立支援係 内線 123

P l a n (計 画)	主要施策名	自立を支援する障害者（児）福祉の充実						
	施策区分	障害者（児）福祉の充実						
	施策目標	障害者が住み慣れた地域で共に助け合い支えあいながら、健康で自立した生活ができるようになるため、障害福祉サービスと就労支援の充実及び社会参加と相談支援の充実を図る。						
	施策名	社会参加と相談支援の充実						
	施策の目的	障害者の理解を深める啓発の推進や福祉教育の推進を図り、ライフステージに応じた相談支援体制を整える。また、生活環境の整備として移動・交通手段の充実や暮らしやすい住まいの充実に支援する。						
	H24最終予算額	2,300	千円	H24決算見込額	1,790	千円	H25当初予算額	1,990

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	福祉金給付事務					
	予算科目	3.1.3.8					
	実施状況	障害児 2人、障害者 98人 (1,790千円)					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	福祉金給付事務						
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	9	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
			B					
評価の理由等	障害者等の生活の激励と福祉の増進を目的として支給している。（市単独事業）平成21年度に支給要件の見直しを行い、本人等が市民税非課税者のみ対象とした。また、平成23年度にも見直しを行い、世帯市民税非課税者を支給対象者とした。一方では今まで対象としてなかった精神障害者を新たに対象とした。（H20年度541人 9,566千円、H21年度420人 7,422千円、H22年度475人 8,372千円、H23年度98人 1,760千円、H24年度100人 1,790千円）							

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 福祉サービス費の本人負担がない中で、中・長期的に廃止に向けて検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	平成23年度に支給対象者の要件の見直しを行ったところであり、中・長期的に廃止に向けて検討する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	・平成23年度に支給対象者の要件の見直しを行ったところであり、中・長期的に廃止に向けて引き続き検討を行う。
	今年度（H25）	・平成21年度、23年度と支給対象者について支給制限を設け、見直しを行った。県内の動向を見ながら、引き続き検討を行う。

Action (改善)	来年度 (H26)	・平成25年度と同じ
	中長期的 (3~5年)	・平成23年から、今まで対象としてなかった精神障害者を新たに支給対象としたことから、2~3年で廃止というのは難しいと考える。県内の動向を見ながら中・長期的に検討する。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・平成23年に今まで対象でなかった精神障害者を支給対象とした。県内の動向を見ながら引き続き検討する。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input checked="" type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・平成21年度、23年度と順次見直しを行っており、23年度においては精神障害者を新たな対象者として加えた。数年での廃止は受給者の混乱を招くことが考えられることから、中期的には「廃止」することとし、その財源を地域生活支援事業等に有効に利用するなど、いわゆる「ばらまき」ではない支援制度の検討を進める。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	福祉サービス費の本人負担がないことから、昨年に引き続き、廃止に向けて中長期的に検討すること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	平成23年度に支給対象者の要件の見直しを行ったところであるが、今後とも中・長期的に廃止に向けて検討する。
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

Plan (計画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	地域福祉活動の推進						
	施策目標	地域社会全体で福祉活動を行い、ともに支えあう（＝共助）地域づくりをすすめる。						
	施策名	地域ぐるみの福祉活動の推進						
	施策の目的	砺波市地域福祉計画に基づき総合的かつ計画的に実施する。						
	H24最終予算額	7,981	千円	H24決算見込額	7,878	千円	H25当初予算額	8,318

平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	民生児童委員活動事業					
	予算科目	3.1.1.2					
	実施状況	・砺波市民生委員児童委員協議会への補助金 1,615千円、費用弁償 6,067千円（103名分）、その他事務費 167千円					

平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	民生児童委員活動事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	・地域における高齢者等の見守りや災害時に備えた要援護者登録活動など、地域福祉の向上と推進に民生委員児童委員の活動は重要な役割を果たしており、今後もその活動に対して市民児協を通じ各委員・単位民児協・各部会へ助成していくことは必要である。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	・地域福祉の向上と推進に民生委員児童委員の活動は不可欠であり、引き続き支援していく。 ・11月に3年に1度の一斉改選があり、改選事務が生じる。

Action (改善)	来年度 (H26)	・地域福祉の推進に民生委員児童委員の活動は不可欠であり、引き続き支援していく。
	中長期的 (3~5年)	・地域福祉の推進に民生委員児童委員の活動は不可欠であり、引き続き支援していく。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	・民生委員児童委員への業務負担が大きくなっていく中で、地域での後継者やなり手が不足している。 ・地域福祉の向上及び推進に向けて、地域や市社協と協働して連携強化を図っていくことは必要不可欠である。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・地域における見守り活動や、要援護者への相談支援等が課題としてクローズアップされる中で、その活動の柱として大きな期待を寄せられているところであり、その連合体へ助成を行うことによる、情報収集、意見交換等活動への効果は大きく、今後とも支援していく必要がある。また、従来から求められていた以上の業務実施についての要請が増えており、委員個々へのこれまで以上の活動経費の支援が必要と考える。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	地域福祉活動の推進						
	施策目標	地域社会全体で福祉活動を行い、ともに支えあう（＝共助）地域づくりをすすめる。						
	施策名	地域ぐるみの福祉活動の推進						
	施策の目的	砺波市地域福祉計画に基づき総合的かつ計画的に実施する。						
	H24最終予算額	750	千円	H24決算見込額	717	千円	H25当初予算額	742

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	遺族援護事業					
	予算科目	3.1.1.3					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 砺波市戦没者追悼式の開催 270千円 ・ 砺波市遺族会への補助金 452千円（運営補助：392千円、慰霊祭参列補助：60千円） 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	遺族援護事業						
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	9	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
			B					
評価の理由等	<p>・ 市が主催する戦没者追悼式は、国・県に準じて引き続きの開催は妥当であると思われる。なお、事業費については、現在の規模での会場借上料や祭壇及び献花料など最低限の費用で実施しているが、更に規模の縮小や簡素化について検討する。</p>							

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 市戦没者追悼式については、戦後70年が経過しようとするなか、遺族も高齢化するなどにより出席者も少ないことから、今後のあり方を検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	市戦没者追悼式への出席者の推移等、具体的な数値をとるとともに、市遺族会とも意見交換を行いながら今後のあり方を検討していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	出席者の推移調査や他市の状況調査が未実施のため、今年度は具体的な調査や遺族会との意見交換を実施し、今後のあり方について検討したい。
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主催する戦没者追悼式は、引き続き開催していく。 ・ 市遺族会への補助については、補助金の適正化制度に基づき指導を行っていく。 ※H24年度からH25年度への繰越金が過大（収入に対する支出の割合が86%）

Action (改善)	来年度 (H26)	・市が主催する戦没者追悼式は、引き続き開催していくが、規模の縮小や簡素化について検討する。
	中長期的 (3~5年)	・原則、市が主催する戦没者追悼式は引き続き開催していく方向であるが、県や他市の状況や今後の動向にも注視し、規模の縮小や簡素化について検討する。 ・砺波市遺族会会計の繰越金が増加傾向にあるため、基本的な補助金額の見直しが必要。 (H24決算・237千円、H23決算・202千円、H22決算189千円、H21決算・130千円)
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・市遺族会との協議や意見交換及び戦没者遺族への感情配慮が必要。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input checked="" type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・戦没者追悼式について、21地区でその対応に差はあるが、地区において実施されている追悼式と重複する部分もあり、そのあり方について、市遺族会等と、協議が必要である。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	昨年に引き続き、市戦没者追悼式の今後のあり方について検討すること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	引き続き、市戦没者追悼式の今後のあり方及び経費縮減について市遺族会と検討していく。 なお、平成25年度においては市遺族会補助金内容を精査し、補助金額の減額を行った。
---------------------	---

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	地域福祉活動の推進						
	施策目標	地域社会全体で福祉活動を行い、ともに支えあう（＝共助）地域づくりをすすめる。						
	施策名	地域ぐるみの福祉活動の推進						
	施策の目的	砺波市地域福祉計画に基づき総合的かつ計画的に実施する。						
	H24最終予算額	996	千円	H24決算見込額	993	千円	H25当初予算額	370

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	法外援護事業					
	予算科目	3.1.1.4					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・4月3日暴風による住宅災害見舞金の支給 630千円（半壊1件、一部損壊58件） ・住宅災害見舞金の支給 360千円（全壊3件、半壊1件、一部損壊1件） ※【根拠法令】砺波市住宅災害見舞金支給要綱 ・行旅病人等援護費 3千円 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	法外援護事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	9	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	・住宅災害見舞金をはじめ法外援護事業は不特定・不確実性の高いものではあるが、支給基準における損害程度の割合や支給額が妥当なものかを調査及び検討する必要がある。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ・法外援護事業として引き続き実施していく。 【参考】昨年4月に発生した暴風による家屋の損壊等への見舞金はこの事業項目で支給。

Action (改善)	来年度 (H26)	・法外援護事業として引き続き実施していく。
	中長期的 (3~5年)	・法外援護事業として引き続き実施していくが、支給基準における損害程度の割合や支給額が妥当なものかを調査及び検討する必要がある。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・住宅災害見舞金をはじめ法外援護事業は不特定・不確実性の高いものではあるが、支給基準における損害程度の割合や支給額が妥当なものかを調査及び検討する必要がある。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 ・現行どおりとするが、中期的には、住宅災害見舞金の額等について見直しが必要。		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	維持		維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	住宅災害見舞金については、周辺自治体の支給状況を踏まえ、支給基準における損害程度の割合や支給額を見直すこと。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	住宅災害見舞金については、県内他自治体の支給状況の調査を実施し、当市の支給基準が妥当であるか検討する。
---------------------	---

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

Plan (計画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	地域福祉活動の推進						
	施策目標	地域社会全体で福祉活動を行い、ともに支えあう（＝共助）地域づくりをすすめる。						
	施策名	地域ぐるみの福祉活動の推進						
	施策の目的	砺波市地域福祉計画に基づき総合的かつ計画的に実施する。						
	H24最終予算額	61,628	千円	H24決算見込額	60,622	千円	H25当初予算額	76,069

平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	社会福祉団体活動推進事業（社協助成事業等）					
	予算科目	3.1.1.5					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 砺波市社会福祉協議会助成金 60,174千円（うち、法人運営事業費：39,760千円） ・ 派遣職員退職手当積立金基金負担金 330千円 ・ その他団体補助金等 118千円 					

平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	社会福祉団体活動推進事業（社協助成事業等）					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 砺波市社会福祉協議会への助成において、法人運営事業については義務的経費の側面もあるが、各種事業メニューについては、事業の実効性や経済性を含めた精査が必要。 ・ 職員の資質向上を図り、マンネリ化事業を見直し市民ニーズや現代の福祉課題にあった事業への改善が必要。 						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 砺波市社会福祉協議会への委託については、固定費の見直しや事務効率性に特に重点を置いて精査し、次年度の委託料の見直しを検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	砺波市社会福祉協議会への委託事業については、市と砺波市社会福祉協議会が予算要求時に相互に評価する場を設け、見直しを前提に検討していく。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	予算要求時前に市と砺波市社会福祉協議会とで意見交換を行ったが、事業評価をするまでに至っていないため、今年度については実施し、市民ニーズや福祉課題にあった事業へ取り組みに努める。
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市社協が実施している「地域ケアネット事業」の支援体制を強化し、継続的な推進を図っていく。 ・ 市職員の給与削減に伴う、社協職員の対応について協議が必要。

Action (改善)	来年度 (H26)	・市社協が実施している「地域ケアネット事業」の支援体制を強化し、継続的な推進を図っていく。
	中長期的 (3~5年)	・市社協の事業については、地域福祉の推進、特に地域での見守り活動「地域ケアネット事業」に力点を置き、さらに市民ニーズや福祉課題にあった事業を優先的に実施していく。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因とその解決策	・市社協の事業については、地域福祉の推進、特に地域での見守り活動「地域ケアネット事業」に力点を置いて優先的に実施していく。 ・社協職員自らが福祉現場を把握し福祉課題等を解決する能力身に付けるなど資質の向上が必要。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・社会福祉協議会は、地域福祉の推進のため、行政との両輪をなすもので、今後ともその活動は不可欠であるが、その事業内容等については、今後もヒヤリング等により事業の精査を行うとともに、市民ニーズに対応した事業への見直しを進める。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	昨年に引き続き、砺波市社会福祉協議会への委託について、固定費の見直しや事務効率性に特に重点を置いて精査し、次年度の委託料の見直しを図ること。 また、社会福祉協議会に対しても見直しを進めるよう意見交換を行うこと。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	昨年に引き続き、砺波市社会福祉協議会への委託について、固定費の見直しや事務効率性に特に重点を置いて精査する。 また、社会福祉協議会と、翌年度予算要求前に、相互に事業評価を行う場を設け見直しや改善に向けた意見交換を行う。
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	地域福祉活動の推進						
	施策目標	地域社会全体で福祉活動を行い、ともに支えあう（＝共助）地域づくりをすすめる。						
	施策名	地域ぐるみの福祉活動の推進						
	施策の目的	砺波市地域福祉計画に基づき総合的かつ計画的に実施する。						
	H24最終予算額	563	千円	H24決算見込額	456	千円	H25当初予算額	427

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	社会福祉総務管理運営事業					
	予算科目	3.1.1.6					
	実施状況	・社会福祉課に係る諸費（事務費、職員研修費等）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	社会福祉総務管理運営事業						
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。				
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）				
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）				
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。				
	総合評価	4項目合計点数	9	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下			
			B					
評価の理由等	・義務的な経費ではあるが、消耗品費及び公用車にかかる経費の節減に努める必要がある。							

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	・事務用消耗品及び印刷機器消耗品の節減に努める。 ・公用車の維持管理経費の削減を目的に、軽四ワゴン型車両のリース契約へ切り替える。（3月より）

Action (改善)	来年度 (H26)	
	中長期的 (3~5年)	・事務用消耗品及び印刷機器消耗品の節減に努める。
	改善・改革を実施する際の課題 又は阻害要因と その解決策	

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input checked="" type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。 ・義務的経費		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価		維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	消耗品費及び公用車にかかる経費について節減に努めること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	コピー用紙裏面の再利用を徹底するなど、消耗品費の節減に努める。 市役所近隣施設での会議等へは、自転車を利用するなど、公用車燃料費に節減に努める。 公用車の維持管理費の節減を図るため、軽四自動車のリース契約への改善を図る。
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 地域福祉係 内線 125

P l a n (計 画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	地域福祉活動の推進						
	施策目標	地域社会全体で福祉活動を行い、ともに支えあう（＝共助）地域づくりをすすめる。						
	施策名	地域ぐるみの福祉活動の推進						
	施策の目的	砺波市地域福祉計画に基づき総合的かつ計画的に実施する。						
	H24最終予算額	6,400	千円	H24決算見込額	6,237	千円	H25当初予算額	1,900

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	社会福祉会館管理運営事業					
	予算科目	3.1.1.7					
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 砺波市社会福祉会館の指定管理(砺波市社会福祉協議会へ委託) ・ 砺波市社会福祉会館の指定管理料：1,900千円 ・ 社会福祉会館内の既存倉庫を改修してボランティアルームへの改修工事を実施 ※事業費：4,337千円（市：2/3、市社協：1/3）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	社会福祉会館管理運営事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	11	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
	評価の理由等	A ・ 砺波市社会福祉協議会の事務所として、福祉関係者の相談や各種会合の開催など、適正に管理運営されている（延べ 4,973名が利用。なかでも老人クラブとボランティア関係者の利用者が56%を占めている） ・ 新設したボランティアセンターにおいてもボランティア関係者等の活動の場として有効に活用されている。					

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉や福祉教育、ボランティア活動の拠点としての社会福祉会館の運営に向けて引き続き支援していく。 ・ 平成24年度に社会福祉会館内の倉庫をボランティアセンターに改修したことによる利用促進を図る。

Action (改善)	来年度 (H26)	・地域福祉や福祉教育、ボランティア活動の拠点としての社会福祉会館の運営に向けて引き続き支援していく。
	中長期的 (3~5年)	・地域福祉や福祉教育、ボランティア活動の拠点としての社会福祉会館の運営に向けて引き続き支援していく。 ・施設の老朽化及び耐震化未対応施設であるため、利用者及び職員等の安全面を考慮し改修が必要。(2階のトイレ改修(3,600千円)及び会館西面の防水修理(5,600千円)が必要。)
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・災害時に社会福祉会館が災害ボランティアセンターになることから、耐震化などの改修の必要性について具体的な議論が必要となる。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化(コストを集中的に投入する)	<input type="checkbox"/>	手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input type="checkbox"/>	効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/>	簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/>	統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・施設管理は適正に行われている。施設の老朽化が著しくまた耐震化もされていないため、維持管理費の増加への対応策はもとより、災害ボランティアセンターの運営を担うこととなる市社会福祉協議会の事務局設置施設として妥当か否かの検討を進める必要がある。</p>		

■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	
前年度評価	<p>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの</p> <p>①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</p>
今年度評価	
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 自立支援係 内線 123

P l a n (計 画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	ひとり親家庭福祉の充実						
	施策目標	ひとり親家庭及び寡婦に対してその生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、自立に向けて支援する。						
	施策名	自立支援の推進						
	施策の目的	ひとり親家庭の自立を促すための子育て支援や経済的支援を行なっていく。						
	H24最終予算額	563	千円	H24決算見込額	472	千円	H25当初予算額	498

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	遺児福祉金給付事務					
	予算科目	3.2.3.2					
	実施状況	遺児福祉金（対象児童36人）（468千円） 13,000円/年（親の一方と死別等）、25,000円/年（両親と死別等）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	遺児福祉金給付事務					
	必要性・妥当性	2	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	2	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	9	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	・義務教育終了前の遺児の福祉増進に寄与している。（市単独事業）						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	・遺児に対する激励と福祉増進という目的での支給である。他市の状況を確認しながら必要性について引き続き検討する。

Action (改善)	来年度 (H26)	・平成25年度と同じ
	中長期的 (3~5年)	・遺児福祉金の対象者については、遺族年金等の給付対象になっている方もあり、福祉金の金額は低額で経済的な助成として寄与しているとは考えにくく、給付の必要性について検討していく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・遺児福祉金を遺児への激励という目的で事業を行うのであれば、現状どおりの制度でもいいが、生活の安定という点では効果が少ないので目的を明確にする必要がある。(平成21年度実績32人、平成22年度実績41人、平成23年度実績37人、平成24年度実績36人)

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部(廃止を含む。)に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化(コストを集中的に投入する)	<input type="checkbox"/>	手段の改善(実施主体や実施の手段を代える)
<input checked="" type="checkbox"/>	効率化(費用対効果の改善を行う)	<input type="checkbox"/>	簡素化(事業の規模や内容を縮小する)
<input type="checkbox"/>	統廃合(他の事業と統合する、又は廃止する)	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A~C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・激励という目的で事業目的の明確化、支援の手法、事業効果、所得要件等について、検証、改善が必要と考える</p>		

■二次評価(ワーキンググループにて記載)

選定理由	平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	維持	維持: これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善: 実施内容の改善することが適当なもの	
今年度評価	改善	①改善・効率化: 事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大: 対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小: 対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合: 目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止: 廃止又は休止することが適当なもの	
今年度評価 の理由	遺児福祉給付金については、他市の実施状況も踏まえ、市が実施すべき事業であるか検討すること。		

■二次評価に対する改善策(所管課にて記載)

二次評価 に対する 改善策	他市の状況を調査し、支援の手法、事業効果、所得要件等の検証をすすめる。
---------------------	-------------------------------------

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 自立支援係 内線 123

P l a n (計 画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	ひとり親家庭福祉の充実						
	施策目標	ひとり親家庭及び寡婦に対してその生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、自立に向けて支援する。						
	施策名	自立支援の推進						
	施策の目的	ひとり親家庭の自立を促すための子育て支援や経済的支援を行なっていく。						
	H24最終予算額	27,699	千円	H24決算見込額	25,985	千円	H25当初予算額	26,375

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	ひとり親家庭等医療費給付事務					
	予算科目	3.2.3.3					
	実施状況	医療扶助費（実績額；24,874千円、対象者；18歳までの子とその親、県単独事業対象者838人、市単独事業対象者216人）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	ひとり親家庭等医療費給付事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	2	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	2	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	10	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			B				
評価の理由等	・医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と健康福祉の向上に寄与しているが、砺波市は県助成の所得制限を超えて市独自に所得制限を設け、県助成の所得制限を超えたひとり親家庭にも市単独で医療費を助成している。市単独助成の部分についての医療費助成継続は検討を要する。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	【改善】 県助成の所得制限を超えて市独自に助成している医療費助成については、所得制限の範囲の見直しを検討すること。
	前年度二次評価に対する改善策	県助成の所得制限を超えて市独自に助成している医療費助成については、県内の状況もみながら、中・長期的に市単独助成分の医療費の見直しを検討する。
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	・県内の状況も見ながら、中・長期的に市単独助成分の医療費助成の見直しを引き続き検討していく。
	今年度（H25）	・市独自の所得制限額は児童手当法の基準を準拠して行っているが、平成24年4月に児童手当法が改正施行され所得制限限度額の引き上げが行われ、ほとんどのひとり親家庭が医療費助成の対象となった。（停止者は2世帯4人のみ）中・長期的に所得制限の範囲等について検討する。

Action (改善)	来年度 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の自立を促し、経済的負担の軽減を図るため、継続して医療費助成を行なう。 中・長期的に所得制限の範囲等について検討していく。
	中長期的 (3~5年)	<ul style="list-style-type: none"> 市独自で所得制限を拡大し、市単独事業で医療費助成を行なっているのは、砺波市を含め4市1町で、他は県の準則どおりの所得制限としている。市独自の所得制限拡大の必要性については他市の状況も見ながら検討していく。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の自立を促し経済的負担の軽減を図るため、医療費助成を行なっているが、所得の高いひとり親家庭の親と子への18歳までの医療費助成の必要性については、継続して検討する必要がある。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input checked="" type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input checked="" type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独事業で実施している部分について、所得制限の範囲等について検討する。 		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	平成24年度事務事業評価で「改善」又は「廃止・休止」と判断された事務事業 平成25年度の担当係長評価又は所属長評価のいずれかがB以下と評価とされた事務事業		
前年度評価	改善	<small>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</small>	
今年度評価	改善		
今年度評価 の理由	県助成の所得制限を超えて市独自に助成している医療費助成については、所得制限の範囲の見直しを検討すること。		

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	他市の状況を調査し、市単独助成分の所得制限の範囲等の見直しを検討する。
---------------------	-------------------------------------

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 自立支援係 内線 123

Plan (計画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	ひとり親家庭福祉の充実						
	施策目標	ひとり親家庭及び寡婦に対してその生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、自立に向けて支援する。						
	施策名	自立支援の推進						
	施策の目的	ひとり親家庭の自立を促すための子育て支援や経済的支援を行なっていく。						
	H24最終予算額	4,000	千円	H24決算見込額	4,000	千円	H25当初予算額	3,000

平成24年度事務事業の実施状況

Do (実施)	事業名	母子寡婦福祉資金貸付事務					
	予算科目	3.2.3.4					
	実施状況	市が砺波市母子寡婦福祉連合会へ資金を貸し付けて実施する。母子家庭等小口資金貸付金利用実績（27件2,590千円、貸付限度額10万円、無利子、貸付期間6ヶ月以内）					

平成24年度事務事業の評価及び分析

Check (評価)	事業名	母子寡婦福祉資金貸付事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。） 1点：市民ニーズはあるが、市以外（他の公共団体・法人・個人）で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。（優先度が高い・不可欠） 2点：できるだけ早く実施することが求められている。（優先度がある程度高い・継続が望ましい） 1点：実施時期を延期することが可能である。（他事業に比して優先度がそれほど高くない。）			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。（見直しを求める意見等がある。）			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し（事業の一部又は全部（廃止を含む。））が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	スピーディな貸付により、母子家庭等の生活の安定と向上に寄与している。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案（なるべく数値目標を用いて記載してください）

Action (改善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度（H25）	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の自立を促すとともに経済的負担の軽減を図るため、母子家庭等小口資金貸付金事業は継続して実施する。 貸付実績の減少により、福祉資金を今年度から4,000千円を3,000千円に減額した。（H21実績44件3,715千円、H22実績49件4,750千円、H23実績33件3,090千円、H24実績27件2,590千円）

Action (改善)	来年度 (H26)	・ひとり親家庭の自立を促すとともに経済的負担の軽減を図るため、母子家庭等小口資金貸付金事業は継続して実施する。
	中長期的 (3~5年)	・ひとり親家庭が年々増加傾向にあり、安心して子育てができるように小口資金貸付金事業等経済的支援を継続的に行う。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	・ひとり親家庭が年々増加傾向にあり、安心して子育てができるように小口資金の貸付等経済的支援が継続して必要である。対象者が母子家庭の母及び寡婦に限られており、父子家庭の父は対象となっておらず、必要性も含め検討が必要。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/>	重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/>	手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/>	効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/>	簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/>	統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/>	現行どおり
所属長評価 の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあらかし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・母子家庭等の生活の安定と向上に有用である。</p>		

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの
今年度評価	①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価 の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価 に対する 改善策	
---------------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 社会福祉課 自立支援係 内線 123

P l a n (計 画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	ひとり親家庭福祉の充実						
	施策目標	母子家庭等及び寡婦に対してその生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、自立に向けて支援する。						
	施策名	相談体制の充実						
	施策の目的	母子家庭等の児童が心身ともに健やかに育成されるため、又、母等や寡婦が健康で文化的な生活が送れるよう相談を通じ支援をしていく。						
	H24最終予算額	8,238	千円	H24決算見込額	6,976	千円	H25当初予算額	7,922

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	母子・寡婦等福祉対策事務					
	予算科目	3.2.3.1					
	実施状況	母子自立支援員報酬 (2,088千円) ひとり親小中学生卒業記念品 (339千円) 母子家庭高等技能訓練促進費等 (3,199千円) 母子寡婦福祉連合会補助金 (175千円) 親子のつどい (150千円) DV相談事業 (1,021千円)					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	母子・寡婦等福祉対策事務					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	・母子家庭等の自立支援のため、相談業務や資格取得のための施策に対しては十分成果を上げている。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	
	今年度(H25)	<ul style="list-style-type: none"> 民間機関(NPO)へのカウンセリング委託(月2回)、女性弁護士による法律相談会(月1回)の実施。 母子家庭の就業支援対策については、費用対効果が高く、引き続きPRをしていく。(実施件数H20-1件、H21-1件、H22-2件、H23-2件、H24-2件) ひとり親小中学生卒業記念品(図書券)の額を今年度より5千円を3千円に減額とした。

Action (改善)	来年度 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> 民間機関 (NPO) へのカウンセリング委託、女性弁護士による法律相談会の継続実施。 母子家庭の就業支援対策については費用対効果が高く、今後も資格取得等自立を促すためにPRをしていく。
	中長期的 (3~5年)	<ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援員がひとり親家庭等の相談や情報提供の総合的な窓口として、効果的に機能するよう研修会の参加等支援員の資質向上に努める。 民間のカウンセリングや女性弁護士による相談会を継続して実施し、相談体制の強化を図る。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭が年々増加傾向にある。母子家庭等の自立支援のため、相談支援の強化、資格取得等自立を促すための就業支援対策事業の利用等を勧める。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難い必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>・母子家庭等の自立支援に対しては、十分成果を上げている。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの ①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの ②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの ③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの ④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの 廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの
今年度評価	
今年度評価の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--

平成25年度実施 事務事業評価表

担当課・係・内線： 高齢介護課

介護係

内線 151

P l a n (計 画)	主要施策名	みんなで支えあう福祉活動の推進						
	施策区分	社会保障制度の運営						
	施策目標	介護保険制度の円滑な運営と安定的な制度維持のための事業を推進						
	施策名	国民健康保険、介護保険などの円滑な運営						
	施策の目的	砺波地方3市で構成する砺波地方介護保険組合への給付費及び事務費並びに地域支援事業の負担ほか付随する事業の実施による介護保険制度の維持						
	H24最終予算額	595,902	千円	H24決算見込額	584,178	千円	H25当初予算額	612,426

平成24年度事務事業の実施状況

D o (実 施)	事業名	介護保険事業					
	予算科目	3.1.5.3					
	実施状況	介護保険組合負担金 (介護給付費 493,028千円、一般管理費47,428千円、認定等事務費37,468千円、地域支援事業16,319千円)					

平成24年度事務事業の評価及び分析

C h e c k (評 価)	事業名	介護保険事業					
	必要性・妥当性	3	点	3点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業である。 2点：市民ニーズが高く、市が実施することが妥当な事業であるが、一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。) 1点：市民ニーズはあるが、市以外(他の公共団体・法人・個人)で実施することが可能である。			
	優先性	3	点	3点：今、実施することが求められている。(優先度が高い・不可欠) 2点：できるだけ早く実施することが求められている。(優先度がある程度高い・継続が望ましい) 1点：実施時期を延期することが可能である。(他事業に比して優先度がそれほど高くない。)			
	効率性	3	点	3点：実施手段が市民の理解を十分得ており、計画どおり効率よく実施した。 2点：実施手段が市民の理解を十分得ているが、計画の一部に見直しの必要がある。 1点：実施手段の一部に見直しの必要がある。(見直しを求める意見等がある。)			
	経済性	3	点	3点：安い経費で実施した。 2点：ある程度安い経費で実施したが、見直しが可能である。 1点：経費の大幅な見直し(事業の一部又は全部(廃止を含む。))が可能である。			
	総合評価	4項目合計点数	12	点	A評価：12点～11点、B評価：10点～9点、C評価：8点以下		
			A				
評価の理由等	介護保険制度の円滑な運営及び介護保険に係る各種申請書の受付、相談、調査等の業務は必要である。						

事務事業の前年度、今年度、来年度以降の改善・改革結果又は案(なるべく数値目標を用いて記載してください)

A c t i o n (改 善)	前年度二次評価結果及び理由	
	前年度二次評価に対する改善策	
	前年度二次評価に対する改善結果又は取組状況	介護保険認定調査の平準化、迅速化を図る観点から、調査事務を介護保険組合の直営事務とした。
	今年度(H25)	

Action (改善)	来年度 (H26)	
	中長期的 (3~5年)	高齢者の方が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせるよう、高齢者を地域全体で支援する体制づくりを進めていくことが重要になっている。
	改善・改革を実施する際の課題又は阻害要因とその解決策	介護保険組合への負担金については、義務的経費の側面もありますが、介護保険事業計画にのっとなって着実な事業展開を進めていく必要がある。

■所属長評価

施策としての 総合評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A評価	目標とした指標等に到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められる。
	<input type="checkbox"/>	B評価	目標とした指標等に概ね到達するとともに、市民の評価が高く、事業成果が上がっていると認められるが、事業の一部に見直しが必要であると思われる。
	<input type="checkbox"/>	C評価	目標とした指標等に達せず、事業の一部又は全部（廃止を含む。）に見直しが必要であると思われる。

上記「施策としての総合評価」を踏まえた今後の事業展開

<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する）	<input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える）
<input type="checkbox"/> 効率化（費用対効果の改善を行う）	<input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する）
<input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、又は廃止する）	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり
所属長評価の理由	<p>A～C評価とした判断した理由を記載してください。併せて「担当係長評価と所属長評価に差がある」や「数字としてはあわし難いが必要がある」等がある場合は、その理由等も記載してください。</p> <p>介護保険制度の円滑な運営及び介護保険給付に係る経費であり必要である。</p>

■二次評価（ワーキンググループにて記載）

選定理由	
前年度評価	<p>維持：これまでの実施内容で引き続き実施することが適当なもの 改善：実施内容の改善することが適当なもの</p> <p>①改善・効率化：事業の実施方法、計画、内容、経費等の改善又は効率化を図ることが適当なもの</p> <p>②拡大：対象の拡大や手段の充実により事業の拡大を図ることが適当なもの</p> <p>③縮小：対象の縮小や手段の絞り込み等により事業の縮小を図ることが適当なもの</p> <p>④統合：目的が関連・類似する他の事業に統合を図ることが適当なもの</p> <p>廃止・休止：廃止又は休止することが適当なもの</p>
今年度評価	
今年度評価の理由	

■二次評価に対する改善策（所管課にて記載）

二次評価に対する改善策	
-------------	--